

有価証券報告書

事業年度 自 2025年4月1日
(第162期) 至 2026年3月31日

大阪市淀川区田川二丁目1番11号

株式会社 **ダイエー**

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第162期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	13
3 【事業等のリスク】	16
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
5 【重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
5 【従業員の状況等】	58
第5 【経理の状況】	64
1 【連結財務諸表等】	65
2 【財務諸表等】	110
第6 【提出会社の株式事務の概要】	127
第7 【提出会社の参考情報】	128
1 【提出会社の親会社等の情報】	128
2 【その他の参考情報】	128
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	129

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月19日

【事業年度】 第162期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓑毛正一郎

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川二丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画本部経理部長 小澤茂夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番5号

【電話番号】 東京03(6281)6786番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画本部経理部長 小澤茂夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京本社
(東京都千代田区大手町一丁目9番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	160,618	185,288	188,571	226,375	237,735
経常利益 (百万円)	15,790	17,660	16,082	17,182	20,100
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,985	13,193	16,494	11,961	14,108
包括利益 (百万円)	12,407	17,099	25,608	12,430	24,945
純資産額 (百万円)	105,636	119,905	148,595	153,285	170,746
総資産額 (百万円)	194,801	212,690	277,200	290,234	320,175
1株当たり純資産額 (円)	4,063.09	4,637.52	5,493.67	5,788.62	6,524.83
1株当たり当期純利益 (円)	445.29	537.67	673.20	493.31	591.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.2	53.5	48.4	47.7	48.1
自己資本利益率 (%)	11.5	12.4	13.3	8.8	9.7
株価収益率 (倍)	9.5	8.2	13.8	12.8	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,950	△7,233	△8,993	24,010	4,944
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,299	△4,717	△10,564	△9,601	△10,842
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,308	1,895	25,954	△5,981	7,473
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,409	14,853	22,077	28,855	32,626
従業員数 (名)	3,783	3,732	4,669	4,606	4,542

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第161期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第160期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	118,028	140,506	133,835	150,697	158,152
経常利益 (百万円)	12,281	13,120	8,126	7,215	8,391
当期純利益 (百万円)	8,941	10,487	7,166	6,302	8,707
資本金 (百万円)	10,596	10,596	10,596	10,596	10,596
発行済株式総数 (株)	27,103,291	27,103,291	25,603,291	25,203,291	24,903,291
純資産額 (百万円)	53,057	60,164	63,801	62,015	64,452
総資産額 (百万円)	124,039	132,791	162,852	170,369	186,463
1株当たり純資産額 (円)	2,155.54	2,444.03	2,613.03	2,594.36	2,730.27
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	110.0 (50.0)	162.0 (75.0)	165.0 (82.5)	165.0 (82.5)	180.0 (84.0)
1株当たり当期純利益 (円)	361.31	426.02	291.48	259.94	364.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.8	45.3	39.2	36.4	34.6
自己資本利益率 (%)	17.5	18.5	11.6	10.0	13.8
株価収益率 (倍)	11.7	10.4	31.9	24.4	30.6
配当性向 (%)	30.4	38.0	56.6	63.5	49.3
従業員数 (名)	1,038	1,086	1,231	1,203	1,203
株主総利回り (%) (比較指標： 配当込みTOPIX)	89.2 (102.0)	96.8 (107.9)	199.9 (152.5)	142.5 (150.2)	245.7 (202.2)
最高株価 (円)	5,250	4,605	9,680	10,850	15,040
最低株価 (円)	3,845	3,530	4,170	5,480	4,980

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第162期の1株当たり配当額180.0円のうち、期末配当額96.0円については、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。

2 【沿革】

年月	概要
1919年12月	大阪市大淀区(現北区)中津南通2丁目に大阪変圧器㈱を設立、柱上用変圧器の専門多量生産を開始
1930年7月	工場を現在地に移転
1934年3月	電気溶接機の生産開始
1938年8月	電気工商㈱設立(ダイヘン産機販売㈱に商号変更)
1944年4月	本社を現在地に移転
1946年8月	四変テック㈱設立(現・連結子会社)
1946年10月	大阪無線商事㈱設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器㈱)
1951年6月	大阪ヒューズ㈱設立(現・連結子会社ダイヘン青森㈱)
1953年11月	大阪証券取引所に株式上場
1959年10月	九州変圧器㈱設立(現・連結子会社㈱キューヘン)
1960年9月	福岡証券取引所に株式上場
1961年7月	溶接機工場(大阪府摂津市)完成
1961年10月	東京証券取引所に株式上場
1965年3月	大東電機㈱設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器㈱)
1965年5月	㈱ダイヘン厚生事業団設立(現・非連結子会社) ㈱関電兼平製作所と合併
1967年12月	千歳工場完成
1970年10月	鳥取ダイヘン㈱設立(現・連結子会社ダイヘン産業機器㈱)
1973年11月	三重工場完成、超高压大容量変圧器の生産開始
1973年12月	㈱石塚製作所設立(現・連結子会社ダイホク工業㈱)
1974年12月	ダイヘンスタッド㈱設立(現・連結子会社)
1975年11月	ダイヘンエンジニアリング㈱設立(現・連結子会社)
1979年3月	米国にDAIHEN, Inc. 設立(現・連結子会社)
1980年5月	アーク溶接用コンピューターロボット生産開始
1980年7月	㈱ダイキ設立(現・連結子会社)
1983年8月	京都ダイヘン㈱設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器㈱)
1983年10月	ドイツにDAIHEN EUROPE GmbH設立(現・連結子会社OTC DAIHEN EUROPE GmbH)
1984年8月	大分ダイヘン㈱設立(現・連結子会社ダイヘンテック㈱)
1985年12月	大阪変圧器㈱から㈱ダイヘンに商号変更
1986年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
1989年4月	タイにDAIHEN (THAILAND) Co., Ltd. 設立(現・連結子会社OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.)
1989年8月	タイにEKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co., Ltd. を現地法人との合併により設立
1994年8月	㈱ダイヘンテクノス東日本、㈱ダイヘンテクノス西日本を設立
1996年5月	米国にDAIHEN Advanced Component, Inc. 設立(現・連結子会社)
1997年11月	ダイヘン電機システム㈱設立 中国に牡丹江OTC溶接機有限会社設立(現・連結子会社)
1998年4月	台湾OTC有限会社設立(現・連結子会社) EKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co., Ltd. についての合併を解消して買収し、 DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. に商号変更(現・連結子会社)
1998年11月	大阪電気㈱を買収(現・連結子会社ダイヘン産業機器㈱)
1999年3月	ダイヘンビジネスサービス㈱設立(現・連結子会社)

年月	概要
2001年 2月	ダイヘン物流㈱設立(2021年 3月清算終了)
2001年 4月	京都ダイヘン㈱が東京ダイヘン㈱及びヘルメス電機㈱を吸収合併し、ダイヘン電設機器㈱に商号変更(現・連結子会社)
2001年 8月	中国にOTC機電(上海)有限会社設立(現・連結子会社)
2002年 5月	韓国にDAIHEN KOREA Co.,Ltd. 設立(現・連結子会社)
2002年 9月	ダイヘン溶接メカトロシステム㈱設立
2002年10月	大阪電気㈱が鳥取ダイヘン㈱を吸収合併し、ダイヘン産業機器㈱に商号変更(現・連結子会社)
2003年 4月	㈱ダイヘンテクノス西日本が㈱ダイヘンテクノス東日本を吸収合併し、㈱ダイヘンテクノスに商号変更 中国にOTC機電(青島)有限会社設立(現・連結子会社)
2004年 6月	ダイヘン産機販売㈱を解散(2005年 2月清算終了)し、ダイヘン溶接メカトロシステム㈱へ販売業務を全面統合
2006年10月	中国にダイヘンOTC機電(北京)有限会社設立(現・連結子会社)
2007年10月	六甲事業所完成(摂津事業所は閉鎖)
2009年12月	中国にダイヘン精密機械(常熟)有限会社設立(現・連結子会社)
2011年 6月	インドにOTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd. 設立(現・連結子会社)
2012年 7月	インドネシアにPT. OTC DAIHEN INDONESIA設立(現・連結子会社)
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合
2014年 2月	VARSTROJ Tovarna varilne in rezalne opreme d.d.(スロベニア)を買収(現・連結子会社DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.)
2015年 7月	中国電機製造㈱の株式60%を取得(現・連結子会社)
2016年10月	メキシコにDAIHEN MEXICO S.A. de C.V. 設立(現・連結子会社)
2018年 7月	ダイヘン溶接メカトロシステム㈱が㈱ダイヘンテクノスを吸収合併し、㈱ダイヘンテクノサポートに商号変更
2019年12月	LAS0tech Systems GmbH(ドイツ)を買収(現・非連結子会社)
2021年 7月	ダイヘンヒューズ㈱がダイヘン青森㈱を吸収合併し、ダイヘン青森㈱に商号変更(現・連結子会社)
2022年 4月	ダイヘン電機システム㈱を吸収合併 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年 5月	Femitec GmbH(ドイツ)を買収(現・非連結子会社)
2023年 4月	㈱ダイヘンテクノサポートを吸収合併
2023年10月	東北電機製造㈱の株式70%を取得(現・連結子会社)
2023年12月	持分法適用関連会社であった四変テック㈱の株式を追加取得(現・連結子会社)
2024年 1月	Lorch Schweißtechnik GmbH(ドイツ)を買収(現・連結子会社)
2024年 4月	Rolan Robotics B.V.(オランダ)を買収(現・非連結子会社)
2024年10月	大阪本社に加え東京本社を東京都千代田区大手町に設置し、二本社制に移行 Force Design, Inc.(米国)を買収(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社55社及び関連会社8社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

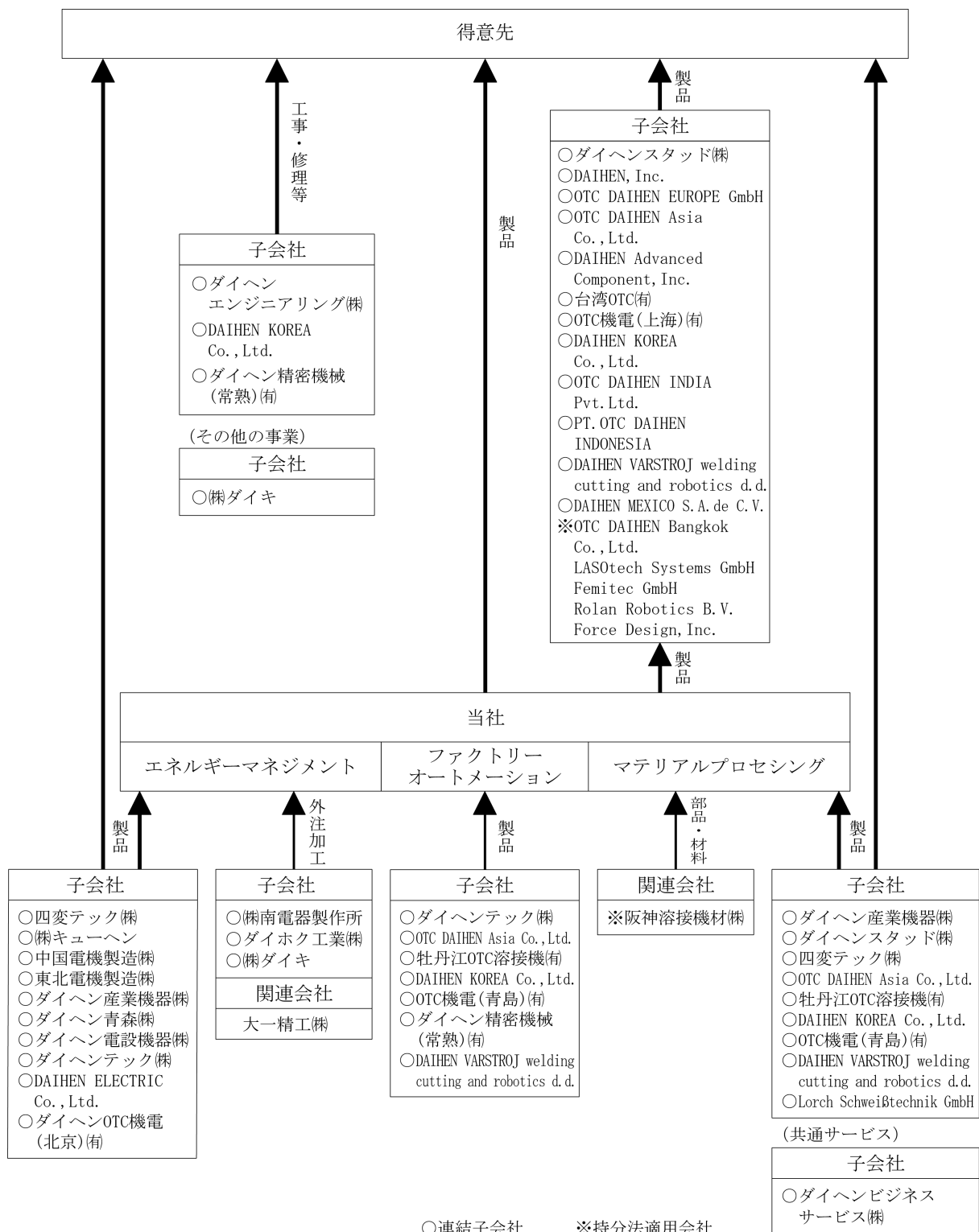
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	主な製品名	当社及び主要な関係会社の位置付け	
		製造	販売・サービス等
エネルギー マネジメント	各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器、充電システム機器等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・四変テック(株) ・(株)キューヘン ・中国電機製造(株) ・東北電機製造(株) ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘン青森(株) ・ダイヘン電設機器(株) ・(株)南電器製作所 ・ダイホク工業(株) ・(株)ダイキ ・ダイヘンテック(株) ・DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. ・ダイヘンOTC機電(北京)(有) <持分法非適用関連会社> ・大一精工(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・四変テック(株) ・(株)キューヘン ・中国電機製造(株) ・東北電機製造(株) ・ダイヘンエンジニアリング(株) ・DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. ・台湾OTC(有)
ファクトリー オート メーション	産業用ロボット、クリーン搬送ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・ダイヘンテック(株) ・OTC DAIHEN Asia Co., Ltd. ・牡丹江OTC溶接機(有) ・DAIHEN KOREA Co., Ltd. ・OTC機電(青島)(有) ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d. d. <非連結子会社> ・LASOtech Systems GmbH ・Femitec GmbH ・Rolan Robotics B. V. ・Force Design, Inc. 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・DAIHEN, Inc. ・OTC DAIHEN EUROPE GmbH ・OTC DAIHEN Asia Co., Ltd. ・DAIHEN Advanced Component, Inc. ・台湾OTC(有) ・OTC機電(上海)(有) ・DAIHEN KOREA Co., Ltd. ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) ・OTC DAIHEN INDIA Pvt. Ltd. ・PT. OTC DAIHEN INDONESIA ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d. d. ・DAIHEN MEXICO S. A. de C. V. ・Lorch Schweißtechnik GmbH <持分法適用非連結子会社> ・OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd. <非連結子会社> ・LASOtech Systems GmbH ・Femitec GmbH ・Rolan Robotics B. V. ・Force Design, Inc.

セグメント の名称	主な製品名	当社及び主要な関係会社の位置付け	
		製造	販売・サービス等
マテリアル プロセッシング	各種溶接機、プラズマ 切断機、プラズマ発生 用電源等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・四変テック(株) ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・牡丹江OTC溶接機(有) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ・OTC機電(青島)(有) ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. ・Lorch Schweißtechnik GmbH <持分法適用関連会社> ・阪神溶接機材(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・ダイヘンスタッド(株) ・DAIHEN, Inc. ・OTC DAIHEN EUROPE GmbH ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・DAIHEN Advanced Component, Inc. ・台湾OTC(有) ・OTC機電(上海)(有) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ・OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd. ・PT. OTC DAIHEN INDONESIA ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. ・DAIHEN MEXICO S.A. de C.V. ・Lorch Schweißtechnik GmbH <持分法適用非連結子会社> ・OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.
その他	不動産賃貸事業等	—	<ul style="list-style-type: none"> <連結子会社> ・(株)ダイキ

この他、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス(株)では、当社グループの高齢者再雇用を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
四変テック㈱	香川県仲多度郡 多度津町	318	エネルギー マネジメント マテリアル プロセッシング	65.7	エネルギーマネジメント製品及び マテリアルプロセッシング製品の生 産委託他 役員の兼任2名
㈱キューヘン	福岡県福津市	225	エネルギー マネジメント	59.9	エネルギーマネジメント製品の生 産委託他 役員の兼任2名
中国電機製造㈱	広島市南区	150	エネルギー マネジメント	60.0	エネルギーマネジメント製品の生 産、販売委託他 役員の兼任2名
東北電機製造㈱	宮城県多賀城市	180	エネルギー マネジメント	70.0	エネルギーマネジメント製品の生 産委託他 役員の兼任2名
ダイヘン産業機器㈱ (注)3	鳥取県鳥取市	335	エネルギー マネジメント マテリアル プロセッシング	100.0	エネルギーマネジメント製品及び マテリアルプロセッシング製品の生 産委託 資金の貸付
ダイヘン青森㈱	青森県弘前市	300	エネルギー マネジメント	97.5	エネルギーマネジメント製品の生 産委託
ダイヘンスタッド㈱	神戸市東灘区	250	マテリアル プロセッシング	100.0	マテリアルプロセッシング製品の販 売
ダイヘン電設機器㈱	大阪市淀川区	220	エネルギー マネジメント	100.0	エネルギーマネジメント製品の生 産委託他
㈱南電器製作所	香川県仲多度郡 多度津町	140	エネルギー マネジメント	100.0 (42.9)	エネルギーマネジメント部品の加 工委託
ダイヘンテック㈱	大分県杵築市	100	エネルギー マネジメント ファクトリー オートメーシ ョン	100.0	エネルギーマネジメント製品及び ファクトリーオートメーション製 品の生産委託
ダイホク工業㈱	北海道恵庭市	70	エネルギー マネジメント	100.0	エネルギーマネジメント部品の加 工委託
ダイヘンビジネスサービス㈱	大阪市淀川区	70	全社共通	100.0	当社グループの高齢者再雇用
㈱ダイキ	大阪市淀川区	50	エネルギー マネジメント その他	100.0	エネルギーマネジメント部品の加 工委託
ダイヘン エンジニアリング㈱	大阪市淀川区	30	エネルギー マネジメント	100.0	エネルギーマネジメント製品の工 事委託
DAIHEN, Inc.	Tipp City, OH, U. S. A.	千米ドル 1,000	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	100.0	ファクトリーオートメーション製 品及びマテリアルプロセッシング製 品の販売委託
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	Monchengladbach, Germany	千ユーロ 460	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	100.0	ファクトリーオートメーション製 品及びマテリアルプロセッシング製 品の販売委託 債務の保証
OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	百万タイ バツ 80	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	100.0	ファクトリーオートメーション製 品、マテリアルプロセッシング製品 及びその部品の生産、販売委託
DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. (注)3	Chachoengsao, Thailand	百万タイ バツ 600	エネルギー マネジメント	100.0 (0.9)	エネルギーマネジメント製品の生 産委託他
DAIHEN Advanced Component, Inc.	Santa Clara, CA, U. S. A.	千米ドル 300	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	100.0	ファクトリーオートメーション製 品及びマテリアルプロセッシング製 品の販売委託
牡丹江OTC溶接機 有限公司	中国黒龍江省 牡丹江市	千米ドル 4,500	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	95.5	ファクトリーオートメーション製 品及びマテリアルプロセッシング製 品の生産、販売委託

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
台湾OTC有限会社	Chung Li, Taoyuan Hsien, TAIWAN, R. O. C.	千台湾ドル 8,000	エネルギー マネジメント ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	100.0	エネルギーマネジメント製品、ファクトリーオートメーション製品及びマテリアルプロセッシング製品の販売委託
OTC機電(上海)有限会社	中国上海市	千米ドル 1,500	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	100.0	ファクトリーオートメーション製品及びマテリアルプロセッシング製品の販売委託
DAIHEN KOREA Co.,Ltd.	Pyeongtaek, Gyeonggi-do, Korea	百万 韓国ウォン 1,825	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	100.0	ファクトリーオートメーション製品及びマテリアルプロセッシング製品の生産・販売・保守委託
OTC機電(青島)有限会社	中国山東省青島市	千米ドル 6,000	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	100.0	ファクトリーオートメーション製品及びマテリアルプロセッシング製品の生産委託
ダイヘンOTC機電(北京) 有限会社 (注)3,6	中国北京市	千米ドル 15,100	エネルギー マネジメント	100.0	エネルギーマネジメント製品の生産委託他
ダイヘン精密機械(常熟) 有限会社	中国江蘇省常熟市	千米ドル 4,000	ファクトリー オートメーシ ョン	100.0	ファクトリーオートメーション製品の生産・販売・保守委託
OTC DAIHEN INDIA Pvt. Ltd.	Haryana, India	千インド ルピー 45,000	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	100.0 (5.0)	ファクトリーオートメーション製品及びマテリアルプロセッシング製品の販売委託
PT. OTC DAIHEN INDONESIA	Bekasi, Indonesia	百万 インドネシア ルピア 18,876	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	100.0 (5.0)	ファクトリーオートメーション製品及びマテリアルプロセッシング製品の販売委託
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	Lendava, Slovenia	千ユーロ 5,323	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	100.0 (14.7)	ファクトリーオートメーション製品及びマテリアルプロセッシング製品の生産、販売委託 資金の貸付 債務の保証
DAIHEN MEXICO S. A. de C. V.	Silao, Guanajuato, Mexico	千メキシコ ペソ 12,516	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	100.0 (5.0)	ファクトリーオートメーション製品及びマテリアルプロセッシング製品の販売委託
Lorch Schweißtechnik GmbH	Auenwald, Germany	千ユーロ 2,500	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	100.0	ファクトリーオートメーション製品の販売委託及びマテリアルプロセッシング製品の生産、販売委託 資金の貸付 債務の保証
(持分法適用非連結子会社)					
OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. (注)4	Pathumthani, Thailand	百万タイ バーツ 5	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	49.0 (20.0)	ファクトリーオートメーション製品及びマテリアルプロセッシング製品の販売委託
(持分法適用関連会社)					
阪神溶接機材(株)	岡山県岡山市	300	マテリアル プロセッシング	25.0	マテリアルプロセッシング製品の購入 役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
- 3 特定子会社であります。
- 4 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 6 ダイヘンOTC機電(北京)有限会社は、2026年3月27日開催の取締役会において解散及び清算が決議され、清算手続き中であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

ダイヘングループは、当社を取り巻くステークホルダー（お客様、社員と家族、株主、資材取引先、地域社会）の皆様により多くの幸せを感じていただくこと（「みんなの幸せ同時達成」）を会社の目的とし、各ステークホルダーごとの具体的な目標（「幸せの目標値」）を明確に定め、その実現を目指しております。

事業の基本方針である当社独自の価値を持つ「ならでは製品」開発により、社会課題解決に貢献する製品を創出することで社会のサステナビリティに貢献し、その結果が売上高・利益の増加に結びつきます。そして「幸せの目標値」に沿って利益の分配を充実させることが、企業としてのサステナビリティの基盤であるステークホルダーとの信頼関係の強化につながるものと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、社会課題解決に積極的に貢献する「研究開発型企業」となることを目指し、次の4つの基本方針から成る2026年度中期計画に取り組んでおります。

■ 基本方針

- ① 社会課題解決に資する開発の領域拡大
- ② 代理店販売の革新と新領域の販売拡大
- ③ 自動化追求と最適生産体制の構築
- ④ 長期人材育成計画に基づく人的資本の充実

① 社会課題解決に資する開発の領域拡大

- ・「脱炭素社会の実現」、「労働力不足の解消」、「デジタル化の推進」の3つの社会課題解決を重点分野と定義して、既存の事業の枠組みにとらわれず開発の領域を拡大させることにより、当該分野での貢献度を高めます。

② 代理店販売の革新と新領域の販売拡大

- ・新たな領域でのビジネス拡大に向け自社営業マンの技術営業力・分析力・市場調査力を高めるとともに新商材の市場浸透を図るための広報を強化いたします。また、国内販売ルートの活性化に向けたインセンティブプランの刷新に加え、その活動を支える販売ツール・教育プログラムの充実に取り組めます。
- ・海外ではこれまでに買収したグループ各社の製品・販売ルートの相互活用による欧州事業拡大を重点テーマと位置付けます。同様に米国でのビジネス拡大に向けた体制強化を進めます。

③ 自動化追求と最適生産体制の構築

- ・前中計で取り組んだモジュール設計推進の成果として、主要標準製品生産の完全自動化を目指し大幅なコスト削減を実現します。また、生産自動化を前提として世界最適地生産体制の構築を目指します。
- ・間接業務においては、RPAやBIツールに加えて文書生成AI活用推進による単純業務削減を徹底し、社員の力を付加価値が高くやりがいのある業務へ集中させます。

④ 長期人材育成計画に基づく人的資本の充実

- ・企業の競争力の源泉である人材の確保・育成の強化が経営の重要課題との認識の下、特に社会課題解決に貢献する製品を創出することで社会のサステナビリティに貢献するための開発力強化、開発領域拡大に資する理系人材の確保や若手人材の育成に重点を置いて取り組めます。
- ・コアステークホルダーである社員との信頼関係を高めるため、働きやすい職場づくりを推進するとともに健康と安全の確保・促進に取り組めます。

- ・これらの取り組みをより一層充実させるため、ダイバーシティ推進により多様な考え方を採り入れます。また、人材育成を長期にわたり計画的・組織的に進めていくために、事業活動の中核を担う部門長などのリーダーシップ力やマネジメント力の維持・強化に努めます。

<2026年度中期計画>

	(2026年度)	(2030年度)
・売上高	2,500億円以上	3,000億円以上
・営業利益率	10%以上	12%以上
・R O E	12%以上	12%以上
・開発費率(注)	6%以上	6%以上
・配当性向	30%以上	30%以上

(注) 連結売上高に対する開発費の比率。開発費は研究開発費だけでなく特許料などの開発関連費用を含む。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中東情勢の影響による原材料価格の高騰リスクなど先行きの不透明感がありますが、生成A Iの普及やデータセンター関連需要の増加を背景とした半導体関連投資の持続的な拡大、再生可能エネルギー導入の進展に伴う蓄電池システムなどの需要増加に加え、労働力不足を背景とした生産現場の省人化・自動化ニーズが底堅く推移することが見込まれます。

このような事業環境の下、生産自動化や生成A Iの活用による生産・間接業務の効率化などのコスト削減策を強化し、社会課題の解決に資する開発投資に重点的に振り向けることで、各事業の強化、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、各事業セグメントの主な課題への取り組み状況は以下のとおりであります。

・ エネルギーマネジメント

再生可能エネルギーの最大活用にご貢献する系統用蓄電池パッケージや防災用蓄電池パッケージに加え、EVの普及にご貢献するプラグイン急速充電器及びワイヤレス充電システムなどの開発・市場投入に取り組んでおります。

・ ファクトリーオートメーション

労働力不足の問題が進む中、工場全体の自動化ニーズに応えるべく、ハンドリングロボット、アーク溶接用協働ロボットや自律搬送台車の品揃え拡充と、フィジカルA Iを活用したロボットの開発に取り組んでおります。また、半導体の高集積化・高性能化を支える先端パッケージ向け搬送ロボットの開発・市場投入を推進しております。

・ マテリアルプロセッシング

A Iなどの情報通信技術の普及に不可欠な半導体製造プロセスの微細化、多層化及び省エネ生産にご貢献する高機能・高効率な高周波電源システム等の開発及び市場投入を推進しております。また、EVの軽量化に不可欠な異材接合技術の開発に加え、従来の鋳造や切削加工に代わる金属積層造形システムの開発・市場投入に取り組んでおります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。また、サステナビリティに関する実績値などの定量情報については、規模感など理解促進を図るために独自集計した参考情報であり、独立した専門機関からの保証手続きを受けたものではありません。

(1) サステナビリティに関する考え方と戦略

当社グループは、P.11「会社の経営の基本方針」に記載のとおり、社会課題解決に貢献する製品を創出することが社会のサステナビリティへの貢献につながり、「幸せの目標値」に沿った利益の分配を充実させることが企業としてのサステナビリティの基盤であるステークホルダーとの信頼関係の強化につながるものと考え、サステナブル経営を実践しております。具体的には、2026年度中期計画において社会課題解決に貢献する製品・システムの開発強化を事業面での最重点テーマとして取り組み、自社の中長期的な成長(経済的価値)と持続可能な社会実現への貢献(社会的価値)の両立を目指しております。

そして、その実現のために不可欠となる人的資本・多様性の確保や事業プロセスにおける気候変動対策を当社グループ及びステークホルダー双方の視点からみて取り組むべき重要課題と位置付け、他にも資材取引先との公正な取引などのコンプライアンスリスクの軽減、円滑な事業運営の継続を支える社会との共生など、事業基盤の強化に注力しております。

(2) ガバナンス及びリスク管理

当社グループは、取締役会及び経営会議の管理・監督の下、全社横断的なリスク管理体制として、その責任と権限を持つ取締役兼務者を含む執行役員が委員長となり、各事業部門責任者や本社部門長などで構成する各種委員会を設置しております。現在、リスク管理委員会、ダイヘングループ環境委員会、組織・人財活性化委員会、ダイヘングループ安全衛生委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、全社品質管理委員会、輸出管理委員会があり、それぞれ原則年2回開催しております。各委員会はリスク管理の一環として関係するサステナビリティ課題への対策を検討し、活動実績及び計画について常勤取締役・監査役で構成される経営会議へ定期的に報告しております。

取締役会へは内部統制活動の一環として年1回主要事項を報告してモニタリングを受けるほか、重要な案件や方針については適宜付議することで実効性を確保しております。

なお、サステナビリティ関連の機会については、2024年5月の取締役会で決議した2026年度中期計画において、保有技術で社会課題解決に貢献できる分野として「脱炭素社会の実現」、「労働力不足の解消」、「デジタル化の推進」の3分野に重点を絞り、事業管理体制の下で製品開発の強化や業績拡大に取り組んでおります。

また、ESG経営推進のために企画本部ESG室を設置し、委員会と連携して気候変動に関するリスクと機会の整理を行うなど活動を補完するとともに、サステナビリティに関する活動をとり纏めた「ダイヘンレポート」を年1回発行し、投資家などとの対話に役立てております。

(3) 主なサステナビリティ課題に関する考え方及び取組み

① 気候変動

a ガバナンス

環境マネジメントの推進体制として、環境方針の審議・決定と具体的な活動計画の策定を行う「ダイヘングループ環境委員会」を設置し、環境保全活動の強化を図っております。その下での全社的な活動として、「環境配慮製品ワーキンググループ」は、製品開発を担う各技術部門の責任者で構成し、環境配慮製品の社内認定制度に基づく申請案件・認定基準の審議・決定と開発の進捗管理等を実施しております。また、「ダイヘングループ環境幹事会」では、各事業所・工場と各事業部の環境活動の計画・実績・外部環境情報の共有を通じて課題抽出を行いその解決策を議論し実行するなど、グループ横断的な連携を図りながら、各事業所・工場と各事業部が、「事業活動に伴う環境保全」と「環境配慮製品・サービスの企画・開発」の両面に取り組んでおります。また、気候変動への対応は重要な課題との認識の下、企画本部ESG室を設置して、リスク・機会や事業戦略等を踏まえた全社計画並びに財務影響の分析を進めております。

b 戦略

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けた社会課題の解決に積極的に貢献する企業を目指す上において、事業活動プロセスにおける環境保全を経営の最重要課題の1つと考え、5つの指針「事業活動に伴う環境負荷の低減」「法的及びその他の要求事項の順守」「環境目標の策定と定期的見直し」「環境意識の高揚」「ステークホルダーとの関係強化」を定め取り組みを実践しております。

具体的なCO2排出量(Scope1+2)の削減活動としては、各事業所における省エネ化の取り組みとともに、主要拠点に太陽光発電設備を導入し、特に十三事業所と六甲事業所については、将来的に100%再生可能エネルギーで操業することを計画する等、積極的に脱炭素に向けた取り組みを進めております。

また、成長の機会の観点では、再生可能エネルギー導入に不可欠なEMS、EV普及を後押しする新たな接合技術や充電インフラ機器の市場投入など、脱炭素社会の実現に貢献する製品・システムの開発を2026年度中期計画の最重点課題としております。

c リスク管理

気候変動対策については、国際エネルギー機関(IEA)と気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が示す「2℃シナリオ(気候変動を抑止するため規制が強化されるが世界の平均気温の上昇幅が産業革命前と比べ2℃未満に抑えられるシナリオ)」「4℃シナリオ(気候変動への対応が進まず異常気象の発生が増加するシナリオ)」によりリスク・機会とその対応方針を検討しました。その概要は次ページの「気候関連の主なリスク/機会と対応の方向性」のとおりであります。

d 指標及び目標

CO2排出量(Scope1+2)の削減目標は、日本政府目標を前倒しする2027年度に2013年度比46%削減としております。2025年度のCO2排出量(Scope1+2)は30,363t-CO2であり、2013年度の排出量から25.9%削減しました。

また、サプライチェーンにおけるCO2排出量(Scope3)においても、その大部分を占めるカテゴリー11(販売した製品の使用)を重点対象として、2030年度に2020年度比25%削減を目標に環境配慮製品の創出に努めております。2025年度のCO2排出量(Scope3・カテゴリー11)は、5,621千t-CO2であり、2020年度の排出量から14.4%削減しました。なお、2025年度のCO2排出量の対象範囲、集計方法は次のとおりであり、対象範囲については財務報告と統一すべく順次取り組んでおります。

・CO2排出量 (Scope1+2)

対象範囲：連結対象会社(GHGプロトコルにおける財務支配力基準を採用)

集計方法：GHGプロトコルに準じエネルギー使用量をマーケット基準により環境省の排出係数で換算。

・CO2排出量 (Scope3)

対象範囲：国内主要生産拠点(11拠点)

集計方法：GHGプロトコルに準じ質量・金額・輸送距離などの活動量を環境省及び国立研究開発法人産業技術総合研究所のデータベース(AIST-IDEA)の係数で換算し、製品群ごとの代表機種種の排出量を集計。全体の活動量を代表機種換算で想定して算出。

気候関連の主なリスク/機会と対応の方向性

リスク・機会の種類		顕在化時期	影響度	主な取り組み	
2℃シナリオ					
移行リスク	政策・法規制	<ul style="list-style-type: none"> 規制による化石燃料の供給減少、グリーン電力等への需要集中・素材需要の偏りなど需給バランス悪化に伴う調達コスト増加や調達困難化、生産の停滞 炭素税や排出権取引の導入による燃料・資材の調達コストの増加 規制強化に伴う製品の設計変更や生産設備対応などのコスト増加 	短期～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮に関する研究開発の強化 環境配慮設計の推進 サプライチェーンの強化・代替製品への切替 再生可能エネルギーによる自家消費発電設備の導入検討 環境計画により目標を設定し、目標に従いCO2排出量、電力消費量を削減
	技術	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮技術に対する研究開発コストの増加 環境配慮製品の開発遅れによる販売減少 	中期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> 大学などの研究機関・他企業などとの共同研究、連携による開発強化、開発効率向上 サーキュラーエコノミービジネスの推進 環境情報開示の充実
	市場	<ul style="list-style-type: none"> イノベーションによる当社製品の市場縮小、喪失 対応の遅れによる顧客からの信頼低下、資金調達コストの増加 	中期～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会の実現に貢献する製品・システムの開発(系統用・自家消費蓄電池システム、EV充電インフラ、EV軽量化対応接合機器等)
機会	製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮技術の開発先行による事業機会拡大 環境配慮製品の需要拡大 レジリエンス目的の設備投資需要拡大 	短期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会の実現に貢献する製品・システムの開発(系統用・自家消費蓄電池システム、EV充電インフラ、EV軽量化対応接合機器等)
4℃シナリオ					
物理リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化する気象災害による操業停止・災害復旧コストの増加、サプライチェーンの不安定化 	短期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> BCPの整備、サプライチェーンの強化、部品調達リスク対策の強化(設計変更を含む複数購買)
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> 疾病の蔓延、社員の健康被害 海面上昇による拠点の浸水リスクへの対策コストの増加 	中期～長期	小	<ul style="list-style-type: none"> 生産設備等の自動化・省人化・省エネルギー化 最適地生産の検討

・ 顕在化時期は、短期で2020年代後半、中期で2030年代、長期で2050年前後を想定。

・ 影響度は、以下の業績影響の目安と蓋然性の高・中・低を検討し想定。

大：事業継続が懸念される、又は企業規模が大幅に拡大する水準(100億円超規模)

中：影響はあるが事業継続はできる、又は一部事業が拡大する水準(10億円超規模)

小：一定の損益影響がある水準(1億円超規模)

② 人的資本・多様性

人的資本・多様性に係る主なサステナビリティ課題に関する考え方及び取り組みについては、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等 (1) 人材戦略に関する基本方針等」に記載しております。

③ その他の取り組み

当社グループは、企業としての社会的責任を果たし、社会の皆様から信頼が得られるよう、全社員のコンプライアンス意識向上とその実践に努めております。その一環として、遵守すべき行動基準・法令を明記した「ダイヘン倫理規範」や「法令順守ガイド」を制定し周知徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会や公益通報窓口の設置、社員教育の実施等により不正行為を未然に防止する体制構築に取り組んでおります。資材取引先との公正な取引関係の維持につきましては、競争原理を基本とし、品質・価格・納期等を勘案して公平な評価をしております。

地域社会との共生に関する取り組みとしては、事業拠点のある自治体、社会福祉協議会などへの支援策として利益の一定額を継続的に寄付することにしております。そのほか、企業としての社会的責任の一環として教育・学術、文化・芸術などへの支援活動に努めております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向について

当社グループにおける需要については、エネルギーマネジメントでは国内・東南アジアでの送配電設備の更新・強化や国内でのビル・工場の新設や高経年化設備の更新、自家消費型太陽光発電やEV充電システム等の脱炭素関連投資、ファクトリーオートメーションでは国内外のEVや生産自動化関連投資、マテリアルプロセッシングでは半導体製造装置や造船・建築関連投資が主なものであり、これらに急激な変動が生じた場合には、売上高をはじめとした経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売及び仕入価格の変動について

市場競争の激化に伴う販売価格の下落や銅などの素材価格の高騰が懸念されます。足もとでは中東情勢を背景とする原材料価格の高騰なども懸念されておりますので、生産自動化などのコスト削減や販売価格の見直しに加え、代替調達先の確保などの取り組みによりリスク軽減に努めておりますが、状況次第では売上高や利益率に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、輸出取引の為替変動リスクに対しましては、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達の拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整によるリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務につきましては、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合には、経営成績、財政状態が変動する可能性があります。

(3) 海外事業環境について

2026年3月期における連結売上高の海外売上高比率は20.6%となっておりますが、今後も販売拡大が期待できる海外での事業展開に注力してまいりますため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。海外事業につきましては主に現地法人を通じて取り組んでおりますが、市場の成長性に不透明な要素があることに加え、政治又は法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じた場合には、経営成績、財政状態が変動する可能性があります。

(4) 保有資産価値の変動について

当社グループは事業用の資産として様々な有形・無形の固定資産を保有しておりますが、今後の経営環境変化に伴ってこれらの資産の収益性が著しく低下した場合には、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

また、事業運営上、多数の会社の株式などに出資又は投資しているほか、年金資産においても一部を株式で運用しております。株式市場の動向悪化、又は出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損や年金資産の運用成績悪化が生じた場合には、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動リスクについて

2026年3月末現在の連結有利子負債(長短借入金の合計金額)残高は846億4千9百万円となっております。固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、経営成績、財政状態が変動する可能性があります。

(6) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動のための様々な顧客情報や技術情報を有しております。サイバー攻撃等による情報漏えいやサービス停止等が発生した場合、競争力・技術的優位性の棄損、事業活動の停止、社会的信用の低下や損害賠償の発生等により、経営成績、財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、当リスクにつきましては、情報セキュリティ委員会を設置し、最新のセキュリティシステム導入や従業員への教育、内部監査によるルールの徹底等を通じ、グループ全体のセキュリティ強化に取り組むことでリスクの軽減を図っております。

(7) 大規模災害などについて

気候変動に伴う自然災害の増加などの対策として、リスク事象に応じた危機対策規程や事業継続計画を策定しておりますが、グループの生産、販売拠点において想定を超える地震、洪水などの大規模災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料・部品の調達停止、物流販売機能の麻痺などにより、生産拠点の操業停止などが生じ、経営成績、財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、パンデミック、紛争、テロなど事業活動に弊害が生じる場合も同様であります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度のダイヘングループの業績は、電力インフラ及び半導体関連企業の設備投資増加を背景に、受注高は2,713億3千万円（前連結会計年度比12.6%増）、売上高は2,377億3千5百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加やコスト削減の成果により、営業利益は187億7千8百万円（前連結会計年度比16.1%増）、経常利益は201億円（前連結会計年度比17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は141億8百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a エネルギーマネジメント

国内の工場受変電設備の更新投資が堅調に推移したことに加え、再生可能エネルギーの導入進展に伴う電力需給調整市場の拡大を背景に蓄電池システムの需要が増加したことにより、売上高は1,282億2千万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は141億6千5百万円（前連結会計年度比23.4%増）となりました。

b ファクトリーオートメーション

国内及び欧州の自動車関連投資の先送りが続きましたが、米国や中国などでの新規顧客開拓の成果により、売上高は329億3千3百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。営業利益は収益性の高い案件の減少などにより、19億7千1百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。

c マテリアルプロセッシング

生成AIの普及に伴うデータセンター向け高機能半導体デバイスの需要増加を背景に先端半導体関連投資が高水準で推移したため、売上高は764億2千6百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は74億2千2百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

d その他

売上高は2億円、営業利益は1千2百万円で、前連結会計年度からの大きな変動はありません。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
エネルギーマネジメント	106,994	104.5
ファクトリーオートメーション	25,684	99.1
マテリアルプロセッシング	46,471	107.6
その他	—	—
合計	179,151	104.5

(注) 金額は、販売価格によっております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
エネルギーマネジメント	146,800	111.8	108,685	120.6
ファクトリーオートメーション	35,450	103.8	7,745	149.2
マテリアルプロセッシング	88,879	117.8	26,515	188.7
その他	200	104.5	—	—
合計	271,330	112.6	142,946	130.7

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
エネルギーマネジメント	128,220	106.1
ファクトリーオートメーション	32,933	100.5
マテリアルプロセッシング	76,426	105.2
その他	200	104.5
小計	237,780	105.0
消去	△44	
合計	237,735	105.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
なお、関西電力㈱については、同一企業集団に属する関西電力送配電㈱への販売高を集約して記載しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京エレクトロン宮城㈱	35,913	15.9	38,332	16.1
関西電力㈱	25,119	11.1	23,435	9.9

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金や棚卸資産の増加、また建物及び構築物をはじめとした有形固定資産の増加などにより、3,201億7千5百万円（前連結会計年度末比299億4千万円増）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や電子記録債務は減少したものの、借入金の増加などにより1,494億2千8百万円（前連結会計年度末比124億7千9百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより1,707億4千6百万円（前連結会計年度末比174億6千1百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の47.7%から0.4ポイント上昇して48.1%となりました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

a エネルギーマネジメント

売上債権、棚卸資産及び固定資産の増加などにより、エネルギーマネジメントの資産は1,475億9千万円（前連結会計年度末比195億5千3百万円増）となりました。

b ファクトリーオートメーション

売上債権の回収による現預金の増加及び棚卸資産の増加などにより、ファクトリーオートメーションの資産は488億8千9百万円（前連結会計年度末比14億1千6百万円増）となりました。

c マテリアルプロセッシング

売上債権の増加及び売上債権の回収による現預金の増加などにより、マテリアルプロセッシングの資産は955億5千7百万円（前連結会計年度末比38億2千7百万円増）となりました。

d その他

その他の事業の資産は11億5千2百万円となり、前連結会計年度末からの大きな変動はありません。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、37億7千万円増加し、326億2千6百万円となりました。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益等により、49億4千4百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度に比べると、売上債権の増加や仕入債務の減少等により190億6千6百万円の減少となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により、108億4千2百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、12億4千万円の減少となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加等により、74億7千3百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、134億5千5百万円の増加となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費や製造費用、販売費及び一般管理費、設備投資資金などであり、これらの必要資金は、継続的な利益の蓄積などによる内部資金により賄うことを基本としております。

資金の流動性確保のため、コミットメントライン契約を締結するなど安定的な資金の確保に努める一方、当社及び国内連結子会社においてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することにより各社の余剰資金を当社へ集中し、資金効率の向上を図っております。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの2026年度中期計画の基本目標と実績は以下のとおりであります。

2025年度においては、蓄電池システムや半導体製造装置向け省エネ電源等の社会課題解決に役立つ製品の開発・市場投入が進みました。引き続きコスト削減の取り組みを推進し、社会課題の解決に資する開発投資に重点的に振り向けていくことにより、各事業の強化、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

2026年度中期計画の目標と実績

	2026年度 中計目標	2025年度 実績
売上高	2,500億円以上	2,377億円
営業利益率	10%以上	7.9%
ROE	12%以上	9.7%
開発費率(注)	6%以上	4.1%
(単年度利益に対する) 配当性向	30%以上	30.4%

(注) 連結売上高に対する開発費の比率。開発費は研究開発費だけでなく特許料などの開発関連費用を含む。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しています。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額等を考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は、回収懸念額の見直しに伴う繰延税金資産の修正により、当期純損益が変動する可能性があります。

b 退職給付債務及び退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率、年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて計算しています。割引率は、従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の安全性の高い長期債利回りを参考に決定し、また、年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績及び将来見通し等を基礎として設定しています。割引率及び長期期待運用収益率の変動は、将来の退職給付費用に影響を与える可能性があります。

c 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の評価において原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しており、棚卸資産について過去の滞留期間ごとの在庫の販売実績や廃却実績を基に簿価切下げを行っております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループによる見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となり、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

d 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

関係会社株式及び関係会社出資金について、実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、将来の事業計画等に基づき回復可能性を勘案し、回復可能性がない場合には評価損を計上しております。関係会社の将来の事業計画等の未達等の要因に伴い評価損を計上した場合、当期純損益が悪化する可能性があります。

なお、関係会社出資金の評価の見積りに用いた仮定につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

e のれん及び無形資産の評価

当社グループは、のれん及び無形資産について、その効果が及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。また、その資産性については子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定していた収益が見込めなくなった場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する可能性があります。当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

なお、のれん及び無形資産の見積りに用いた仮定につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、社会課題解決に資する製品の創出・市場投入に向け、グループ内の開発部門と相互に連携をとりながら、お客様や大学などの研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と製品化を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は7,534百万円で、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。

<エネルギーマネジメント>

脱炭素社会の実現に向けて、系統安定化や既設太陽光発電所の有効活用を目的とする蓄電池システムの併設ニーズの高まりを受け、狭路搬入や省スペース設置並びに低騒音設計の蓄電池パッケージに加え、常用・非常用兼用の防災用蓄電池パッケージなど再生可能エネルギーの導入拡大に貢献する開発に取り組みました。また、プラグイン急速充電器の開発やEV用走行中給電技術などのワイヤレス充放電の実証実験などEV普及を見据えた充電インフラ機器・システムの開発に取り組みました。

当連結会計年度におけるエネルギーマネジメントの研究開発費は3,688百万円となりました。

<ファクトリーオートメーション>

労働力不足の解消に寄与するため、協働ロボットの品揃え拡充に加え、教示レス・技能レスを実現するAIを搭載した「アーク溶接システム」並びに協働ロボットと自律搬送台車を統合した自走ロボットの開発に取り組みました。また、FOPLPなどの先端パッケージ向けに省スペース化を実現する真空搬送用のスカラーム型ロボット及び低振動、低床・高ストローク型大気ロボットの開発に取り組みました。

当連結会計年度におけるファクトリーオートメーションの研究開発費は852百万円となりました。

<マテリアルプロセッシング>

半導体製造プロセスにおいて必要とされる多層・微細加工を小型かつ省電力で実現する高周波電源システムの高性能化や半導体製造用の薄膜形成(CVD)装置において過剰に付着した膜を洗浄除去する用途のプラズマ源の開発に取り組みました。また、省電力や脱技能化に貢献する溶接機として、従来25機種あった厚板向け溶接機を2機種に統合した高機能標準機の開発に取り組みました。

当連結会計年度におけるマテリアルプロセッシングの研究開発費は2,992百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、産業用変圧器の生産能力拡大のための工場建設、生産自動化関連投資、及び耐震補強工事などに総額13,398百万円（エネルギーマネジメント8,527百万円、ファクトリーオートメーション995百万円、マテリアルプロセッシング1,780百万円、その他の事業8百万円、全社(共通)2,086百万円）を実施いたしました。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	本社建物他	3,545	445	1,069 (14,915) [660]	30	502	5,593	117
東京本社 (東京都 千代田区)	エネルギー マネジメント ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	営業設備	404	195	— (—)	28	49	676	35
十三工場 (大阪市淀川区)	エネルギー マネジメント マテリアル プロセッシング	生産設備	4,974	3,337	194 (47,380)	7	39	8,552	430
三重工場 (三重県 多気郡多気町)	エネルギー マネジメント	生産設備	1,077	1,545	325 (152,938)	16	7	2,972	112
兼平工場 (大阪市福島区)	エネルギー マネジメント	生産設備	99	16	378 (7,003)	—	9	503	13
千歳工場 (北海道千歳市)	エネルギー マネジメント	生産設備	229	118	19 (20,726)	—	7	375	35
六甲工場 (神戸市東灘区)	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	生産設備 営業設備	2,975	1,004	— (—) [35,814]	23	616	4,619	299
神戸工場 (神戸市西区)	エネルギー マネジメント ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	生産設備 物流倉庫設備	101	7	417 (9,516)	—	—	527	—
名古屋 統括センター (愛知県 長久手市) ほか	エネルギー マネジメント ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	営業設備	529	87	842 (3,161)	56	3	1,520	141
福利施設	全社(共通)	福利厚生設備	26	0	170 (7,867)	—	38	235	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 連結会社以外から賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
四変テック㈱	本社工場 (香川県 仲多度郡 多度津町)	エネルギー マネジメント	生産設備	716	417	1,071 (93,251)	—	13	2,219	386
㈱キューヘン	本社工場 (福岡県 福津市)	エネルギー マネジメント	生産設備	1,502	971	796 (86,854)	85	139	3,495	238
中国電機 製造㈱	本社工場 (広島市 南区)	エネルギー マネジメント	生産設備	595	839	2,772 (34,083)	7	85	4,299	253
東北電機 製造㈱	本社工場 (宮城県 多賀城市)	エネルギー マネジメント	生産設備	948	402	2,371 (62,962)	—	294	4,017	281
ダイヘン 産業機器㈱	鳥取工場 (鳥取県 鳥取市)	エネルギー マネジメント マテリアル プロセッシング	生産設備	2,503	1,098	239 (38,282)	0	44	3,885	148
ダイヘン 電設機器㈱	本社工場 (大阪市 淀川区)	エネルギー マネジメント	生産設備	158	240	— (—)	4	21	425	39
ダイヘン スタッド㈱	松戸工場 (千葉県 松戸市)	マテリアル プロセッシング	生産設備	51	41	822 (3,306)	—	0	915	9

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.	本社工場 (Pathumthani, Thailand)	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	生産設備	118	397	122 (30, 240)	13	8	660	212
DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.	本社工場 (Chachoengsao, Thailand)	エネルギー マネジメント	生産設備	1, 018	1, 481	587 (78, 732)	—	3	3, 091	353
牡丹江OTC 溶接機 有限会社 (注) 3	本社工場 (中国 黒龍江省 牡丹江市)	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	生産設備	132	146	— (—) [29, 607]	—	53	332	154
OTC機電(青島) 有限会社 (注) 3	本社工場 (中国山東省 青島市)	エネルギー マネジメント ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	生産設備	151	425	— (—) [31, 500]	—	35	612	225
Lorch Schweißtechnik GmbH	本社工場 (Auenwald, Germany)	ファクトリー オートメーシ ョン マテリアル プロセッシング	生産設備	913	988	344 (16, 983)	—	208	2, 454	179

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地所有権は、無形固定資産に計上しております。土地の面積は[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	三重工場 (三重県 多気郡多気町)	エネルギー マネジメント	生産設備	10, 000	—	自己資金 及び借入金	2026年 3月	2029年 4月	生産能力 約100%増
四変テック㈱	本社工場 (香川県 仲多度郡 多度津町)	エネルギー マネジメント	生産設備	5, 000	888	自己資金 及び借入金	2025年 5月	2027年 4月	生産能力 約70%増
㈱キューヘン	本社工場 (福岡県福津市)	エネルギー マネジメント	生産設備	6, 000	60	自己資金 及び借入金	2025年 11月	2028年 8月	生産能力 約30%増

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,903,291	24,903,291	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	24,903,291	24,903,291	—	—

(注) 2026年2月3日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき自己株式の消却を決議し、2026年2月13日付で自己株式300,000株の消却を実施しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年2月15日 (注)	△1,500,000	25,603,291	—	10,596	—	10,023
2025年2月14日 (注)	△400,000	25,203,291	—	10,596	—	10,023
2026年2月13日 (注)	△300,000	24,903,291	—	10,596	—	10,023

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	41	32	176	243	18	6,772	7,283	—
所有株式数(単元)	8	71,687	8,066	44,454	69,353	47	54,338	247,953	107,991
所有株式数の割合(%)	0.00	28.91	3.25	17.93	27.97	0.02	21.91	100.00	—

(注) 自己株式は「個人その他」に11,843単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,040	12.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,769	7.46
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,460	6.16
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	581	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	542	2.29
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	519	2.19
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	409	1.73
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町3丁目6-4	349	1.47
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	328	1.39
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	303	1.28
計	—	9,305	39.23

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式1,184千株があります。なお、自己株式(1,184千株)には、社員向け株式給付信託として信託口が保有する当社株式(112千株)は含まれておりません。
- 3 2025年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2025年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	27	0.11
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	35	0.14
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,387	5.51

- 4 2025年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2025年11月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	328	1.30
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	721	2.86
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	282	1.12

- 5 2025年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が2025年11月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	83	0.33
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,216	4.83

- 6 2026年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2026年2月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	794	3.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	542	2.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,184,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,611,000	236,110	—
単元未満株式	普通株式 107,991	—	—
発行済株式総数	24,903,291	—	—
総株主の議決権	—	236,110	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が77株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、社員向け株式交付信託として所有する当社株式が112,100株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 二丁目1番11号	1,184,300	—	1,184,300	4.76
計	—	1,184,300	—	1,184,300	4.76

(注) 「自己名義所有株式数」には、社員向け株式交付信託として所有する当社株式112,100株は含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度を導入しております。当該役員・従業員株式所有制度については、「5 従業員の状況等 (2) 従業員の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2026年2月3日)での決議状況 (取得期間 2026年2月4日～2026年3月31日)	300,000	4,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300,000	3,544,690
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	455,310
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	11.38
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	11.38

(注) 1 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付け及び自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付けによる取得であります。

2 当該決議に基づく自己株式の取得は、2026年3月5日(約定ベース)の取得をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,703	16,147
当期間における取得自己株式	100	1,558

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	300,000	1,521,725	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	2,900	10,167	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	85	298	—	—
保有自己株式数	1,184,377	—	1,184,477	—

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。
- 2 2026年2月3日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき自己株式の消却を決議し、2026年2月13日付で自己株式300,000株の消却を実施しました。
- 3 保有自己株式数には、社員向け株式交付信託として所有する当社株式(当事業年度112,100株、当期間110,700株)は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、ステークホルダーへの利益還元方針を定めており、配当につきましては配当性向30%以上とすることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保につきましては、経営体質の強化・充実並びに将来の事業展開に活用いたします。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当金は1株当たり84.0円を実施し、期末配当金は1株当たり96.0円を、2026年6月24日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月6日 取締役会決議	2,017	84.00
2026年6月24日 定時株主総会決議(予定)	2,277	96.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ダイヘングループは、当社を取り巻くステークホルダー(お客様、社員と家族、株主、資材取引先、地域社会)の皆様により多くの幸せを感じていただくこと(「みんなの幸せ同時達成」)を会社の目的とし、各ステークホルダーごとの具体的な目標(「幸せの目標値」)を明確に定め、その実現を目指しております。

コーポレート・ガバナンス体制は、この会社の目的を果たす重要な基盤であると認識し、当社グループ全体について実効性のある体制の構築・強化に努めています。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社の形態を採用しております。

取締役会は、代表取締役会長 田尻哲也を議長とし、取締役全員(社外取締役3名を含む。)をもって構成し、意思決定機関及び業務執行監督機関と位置付けるとともに、構成員数の適正化(提出日現在9名)により、取締役会の活性化と監督の強化を図っております。

なお、当社は、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役9名選任の件」を提案しており、当議案が承認可決されますと、取締役9名(うち社外取締役3名)となる予定です。

監査役会は、常勤監査役 森本慶樹を議長とし、監査役全員(社外監査役3名を含む。)をもって構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定め、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査における内部監査部門・会計監査人との連携、代表取締役との定期的な意見交換を行っております。

なお、当社は2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「監査役1名選任の件」を提案しており、当議案が承認可決されますと、監査役4名(うち社外監査役2名)となる予定です。

執行体制については、執行役員制を採用して「執行と監督の分離」を図り、組織としては職務分掌・決裁基準による職務権限の明確化を基礎に事業部制を採用し、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び関係会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。中期計画・年度方針の目標達成に向けては、方針に沿った重点施策を立案・実行する方針管理を導入・展開し、事業部が中核となって遂行しております。また、代表取締役社長 養毛正一郎を議長とし、常勤取締役・監査役で構成される経営会議を設置し、経営の重要事項を審議するとともに、年度方針や経営計画の達成状況及び報告基準で定められている事項について事業部や本社部門から報告を受け、事業運営の監督や指導を行っております。

取締役会、監査役会及び経営会議の構成員の役職名、氏名は「(2) 役員状況 ① 役員一覧」に記載のとおりであります。また、取締役会及び監査役会の活動状況は、次項以降に記載のとおりであります。

こうした執行体制に対して、取締役会の業務執行監督機関としての機能や監査役会・会計監査人の各監査機能により、ガバナンスの確保を図っております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

また、役員の選解任、後継者育成計画並びに役員報酬の構成及び水準等に関する意思決定プロセスの透明性と客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として、過半数を社外取締役及び社外監査役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しております。なお、当委員会の構成は以下のとおりであります。

名称	役割	構成
指名・報酬諮問委員会 (計8名)	役員の選解任、後継者育成計画、報酬に関する原案の妥当性の確認	委員長：田尻哲也(代表取締役会長) 委員：養毛正一郎(代表取締役社長)、 馬越恵美子(社外取締役)、藤原康文(社外取締役)、 川崎清隆(社外取締役)、 吉田正史(社外監査役)、注連浩行(社外監査役)、 蔭山秀一(社外監査役)

当事業年度において指名・報酬諮問委員会は1回開催(全員出席)しており、具体的な検討内容として、後継者育成計画、役員報酬の構成及び水準等に関する妥当性の確認を行いました。

これらに加え、社外取締役・社外監査役・会計監査人が、それぞれに高い識見と独立性を有することで監督・監査の機能向上を図っており、このガバナンス体制が当社の企業規模・事業内容から最適であると判断しております。

③ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を7回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	田 尻 哲 也	7回	7回
代表取締役社長	蓑毛 正一郎	7回	7回
取締役副社長執行役員	加 茂 和 夫	7回	7回
取締役専務執行役員	森 本 慶 樹	1回	1回
取締役専務執行役員	木 村 治 久	7回	7回
取締役専務執行役員	金子 健太郎	7回	6回
取締役常務執行役員	栗 山 忠 士	6回	6回
社外取締役	安 藤 圭 一	1回	1回
社外取締役	馬越 恵美子	7回	7回
社外取締役	藤 原 康 文	7回	7回
社外取締役	川 崎 清 隆	6回	6回

- (注) 1 森本慶樹は、2025年6月26日開催の第161期定時株主総会終結の時をもって退任し、監査役に就任しております。
- 2 安藤圭一は、2025年6月26日開催の第161期定時株主総会終結の時をもって、退任しております。
- 3 栗山忠士は、2025年6月26日開催の第161期定時株主総会において選任され、就任しております。
- 4 川崎清隆は、2025年6月26日開催の第161期定時株主総会において選任され、就任しております。

取締役会における具体的な検討内容として、中期計画を踏まえた年度計画の審議、当該計画の進捗と課題のモニタリング及び重要な投資案件といった業務執行上の重要事項等に関する審議を行いました。

④ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a 当社及びその子会社の取締役及び使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- グループ全体でのコンプライアンス体制確保のために、当社及び子会社の役員、従業員が順守すべき行動基準を明らかにしたダイヘン倫理規範、及び順守すべき法令を明らかにした法令順守ガイドを制定しております。

また、コンプライアンス委員会規則を制定し、これに基づき設置されるコンプライアンス委員会は上記倫理規範、法令順守ガイドその他法令順守に関する規程の整備、改訂を行うとともに、これらの実効性の確保のために、当社及び子会社での教育研修の実施や内部通報制度を通じて寄せられた情報に対する適切な調査、対策を行っております。

- 経営の重要事項については、主要な取締役で構成する経営会議での報告・審議により慎重な意思決定を行っております。
- 業務執行が適正に行われているかについて内部監査部門による監査を実施し、結果は取締役及び監査役に報告しております。
- 取締役会の下に、委員の過半数を社外役員で構成する任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。

- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に関する情報は、社内規則に則り記録の作成、保存を行うとともに、情報セキュリティに関する規程を制定し、情報の漏えい等の防止に努めております。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・グループ全体でのリスク管理及び対策のためにリスク管理委員会を設置し、全社横断的なリスク管理体制を整備しております。
 - ・品質、安全、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反等のリスクについては、所管する部門が中心となって規程の制定、委員会活動、教育を実施してリスクの軽減、発生時の被害軽減を図っております。
 - ・報告基準を定め、損失に関する情報が速やかに取締役に伝わるようにし、必要ある場合は適切な対策を取るようしております。
 - ・危機対策規程を制定し、災害や事故などの緊急事態が発生した場合にその状況に応じた対策を実施することや、影響が重大な場合には対策本部を設置し、全社的な対策を実施することを定めております。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行と監督を分離するため、執行役員制の採用により取締役数を適正に保ち、経営の重要事項に関して効率的な監督、意思決定を行っております。
 - ・職務分掌、決裁基準による職務権限の明確化を基礎に事業部制を採用して、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び子会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。
- e 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社管理規程を制定し、各子会社を担当する事業部を定めて、子会社の業務が適正かつ効率的に行われるよう指導、支援を行うとともに、子会社の業務遂行について定期的に報告を受けております。
また、子会社の経営に関する重要事項は当社経営会議において報告・審議を行うこととしております。
 - ・品質、環境、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反などについて子会社を含むグループ全体を対象とした規程やマネジメントシステムを制定、実施しております。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役が必要と考えた場合には、内部監査部門は監査役と連携し、適切な補助を行っております。
 - ・内部監査部門が監査役から職務の指示を受けたときは、当該職務を優先して遂行することとしております。
 - ・内部監査部門の従業員の人事については、監査役会の事前同意を得るものとしており、評価については監査役から指示を受けた職務の遂行により不利な取扱いを受けないこととしております。
- g 当社及びその子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・法律に定める監査役への報告事項に加え、監査役会と取締役との協議により監査役に報告すべき事項を子会社を含めて定めており、経営会議等監査役が出席する会議での報告その他の方法により適宜監査役に報告しております。
 - ・当社及び子会社を対象に公益通報者保護規程を制定し、公益通報者等が相談又は通報したことを理由として不利な取扱いを行ってはならないことを定めており、公益通報者等に対して不利な取扱いや嫌がらせ等を行った者については、処分を科すことができるものとしております。

- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・適切な監査実施のために、監査役と代表取締役との定期的な懇談、意見交換を行っております。また、監査役は会計監査人との日常的な情報交換を行い、連携して監査を実施しております。
 - ・当社は監査役の職務の執行について生ずる費用を予算化し、監査役が職務の執行について費用の前払等の請求をしたときは、当該費用が監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理しております。
- i 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・金融商品取引法及びその他関係法令の定めに従い、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、「ダイヘングループ財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき内部統制を整備・運用するとともに、その有効性を評価し必要な是正を行っております。
- j 反社会的勢力排除に向けた体制
 - ・ダイヘン倫理規範において反社会的勢力には毅然とした姿勢で対応することを定めており、総務部を担当部署として、警察、弁護士など外部の専門機関とも連携を図って反社会的勢力に対応するとともに、情報の収集・管理、社内教育を実施しております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

⑥ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社の取締役、監査役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料については当社が全額負担をしております。

当該保険契約は、被保険者が職務の執行に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償請求金及び訴訟費用等の被保険者が被る損害を填補するものであります。

但し、被保険者による犯罪行為等に起因する損害を除くなどの一定の免責事由を定めております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑨ 株主総会の決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

a 2026年6月19日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	田 尻 哲 也	1955年1月2日生	1978年4月 当社に入社 2001年6月 執行役員 2003年6月 総合企画室長 兼総合企画室経営企画部長 2005年6月 取締役 常務執行役員 2009年6月 代表取締役社長 2021年4月 代表取締役会長(現任)	(注)3	21
代表取締役 社長	蓑 毛 正一郎	1963年1月1日生	1987年4月 当社に入社 2011年6月 執行役員 2013年4月 半導体関連機器事業担当 技術開発本部副本部長 2013年6月 取締役 執行役員 2014年4月 技術開発本部長 2015年4月 技術担当 営業担当(プラズマシステム営業) 2016年4月 営業担当 (プラズマシステム・ワイヤレス給 電システム営業) 2017年4月 取締役 常務執行役員 2019年4月 営業担当 (プラズマシステム・クリーンロボ ット・ワイヤレス給電システム営 業) 2021年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	6
取締役 副社長執行役員 本社担当	加 茂 和 夫	1958年10月19日生	1981年4月 当社に入社 2007年6月 電力機器カンパニー企画部長 2009年6月 取締役 執行役員 2013年4月 取締役 常務執行役員 電力機器事業担当 2015年4月 営業担当(電力営業) 2017年4月 取締役 専務執行役員 2022年4月 電力機器営業本部長 2023年4月 配電システム事業部、大形変圧器 事業部担当 2024年4月 安全担当 2025年4月 取締役 副社長執行役員(現任) 本社担当(現任)	(注)3	13
取締役 専務執行役員 産業電機事業部、 EMS事業部、 充電システム事業部 担当	木 村 治 久	1961年3月21日生	1984年4月 関西電力㈱に入社 2010年6月 同社 人材活性化室労務部長 2014年6月 ㈱けいはんな 代表取締役社長 2016年6月 関西電力㈱ 奈良支社長 2019年6月 同社より当社に出向 当社 取締役 常務執行役員 営業担当(産業用電力機器営業) 2019年9月 関西電力㈱を退社 2021年4月 当社 EMS事業部担当 2022年4月 電力機器営業本部副本部長 2023年4月 取締役 専務執行役員(現任) 産業電機事業部、EMS事業部、 充電システム事業部担当(現任)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 溶接・接合事業部、 F Aロボット事業部、 クリーンロボット 事業部担当	金子 健太郎	1964年 7月27日生	1988年 4月 当社に入社 2013年 4月 執行役員 2015年 4月 F Aロボット事業部長 2017年 4月 常務執行役員 2023年 4月 本社担当 リスク管理、コンプライアンス・ 安全担当 2023年 6月 取締役 常務執行役員 2024年 4月 欧米事業担当 2025年 4月 取締役専務執行役員(現任) 溶接・接合事業部、F Aロボット事 業部、クリーンロボット事業部担当 (現任)	(注) 3	5
取締役 常務執行役員 配電システム事業部、 大形変圧器事業部担当 電力営業本部長 技術開発本部長	栗山 忠士	1963年 5月 9日生	1987年 4月 当社に入社 2015年 7月 配電システム事業部長 2019年 4月 執行役員 2023年 4月 常務執行役員 2025年 4月 配電システム事業部、大形変圧器事 業部担当、電力営業本部長(現任) 2025年 6月 取締役 常務執行役員(現任) 2025年 8月 技術開発本部長(現任)	(注) 3	3
取締役	馬越 恵美子	1952年 4月16日生	1976年 4月 会議通訳 1989年12月 (株)インターリンク 代表取締役 1996年 4月 東京純心女子大学(現東京純心大学) 現代文化学部 助教授 2001年 4月 同大学 現代文化学部 教授 2002年 4月 桜美林大学 教授(国際経営) 2003年 3月 異文化経営学会 会長(現任) 2007年10月 筑波大学 大学院 ビジネス科学研究科 客員教授 2007年12月 東京都労働委員会 公益委員 2014年 6月 (株)日立物流 社外取締役 2016年 3月 アクサ生命保険(株) 社外取締役 2019年 4月 アクサ・ホールディングス・ ジャパン(株) 社外取締役 桜美林大学 副学長 2021年 6月 当社 取締役(現任) 2022年 6月 (株)ピーシーデポコーポレーション 社外取締役 2022年 7月 YKK(株)アドバイザーボード 経営顧問 2023年 4月 桜美林大学 名誉教授(現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	藤原 康文	1959年2月14日生	1985年8月 大阪大学 基礎工学部 助手 1991年1月 同大学 基礎工学部 講師 1993年4月 名古屋大学 工学部 助教授 1995年11月 イリノイ大学アーバナ・ シャンペーン校 客員准教授 1997年4月 名古屋大学 大学院工学研究科 助教授 2003年7月 大阪大学 大学院工学研究科 教授 2006年4月 東京理科大学 総合研究機構 客員教授 2015年8月 大阪大学 副理事 2017年4月 同大学 ナノサイエンスデザイン 教育研究センター長 2020年3月 公益社団法人応用物理学会 副会長 2021年6月 当社 取締役(現任) 2022年4月 大阪大学 エマージングサイエンス デザインR3センター長 2024年4月 同大学 名誉教授(現任) 同大学 産業科学研究所 特任教授(現任) 同大学 エマージングサイエンス デザインR3センター 副センター長/特任教授(現任) 立命館大学 総合科学技術研究機構 教授(現任) 2025年10月 (株)IntraPhoton CTO・共同創業者 (現任)	(注) 3	—
取締役	川崎 清隆	1965年11月26日生	1991年4月 御堂筋法律事務所(現弁護士法人 御堂筋法律事務所)に入所 1995年9月 デイビス・ライト・トレメイン 法律事務所(米国)勤務 1996年1月 ニューヨーク州弁護士登録 1996年9月 御堂筋法律事務所に復帰 2000年1月 御堂筋法律事務所 パートナー (現任) 2006年6月 (株)ワールド 社外取締役 2014年10月 乾汽船(株) 社外取締役 2020年4月 弁護士法人御堂筋法律事務所 代表社員 国立研究開発法人産業技術総合研 究所 契約監視委員会委員長 (現任) 2024年6月 (株)椿本チエイン 社外監査役 (現任) 2025年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	—
常勤 監査役	森本 慶樹	1959年7月11日生	1982年4月 当社に入社 2007年6月 溶接機事業部長 2011年6月 執行役員 2015年4月 営業担当(溶接機・FAロボット営 業(国内・アジア)) 2015年6月 取締役 常務執行役員 2015年8月 品質担当 2021年4月 取締役 専務執行役員 営業担当(溶接・接合・FAロボッ ト営業[国内・アジア]) 2023年4月 溶接・接合事業部、FAロボット事 業部担当 2025年4月 取締役 2025年6月 監査役(現任)	(注) 4	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	東 海 一 郎	1963年9月20日生	1987年4月 当社に入社 2015年6月 四変テック㈱ 取締役 2021年4月 ダイヘン青森㈱ 代表取締役社長 2022年4月 当社 理事 2023年6月 監査役(現任)	(注) 5	3
監査役	吉 田 正 史	1954年9月5日生	1979年4月 監査法人日東監査事務所 (現 東陽監査法人)に入所 1982年8月 公認会計士登録 1998年7月 東陽監査法人 代表社員 2009年8月 同法人 理事長 2014年4月 独立行政法人国立高等専門学校機構 監事 2014年8月 東陽監査法人 相談役 2018年6月 当社 監査役(現任) 2020年9月 吉田公認会計士事務所 代表(現任) 2025年6月 旭コンクリート工業㈱ 社外監査役 (現任)	(注) 6	—
監査役	注 連 浩 行	1952年2月10日生	1975年4月 ユニチカ㈱に入社 2008年6月 同社 取締役上席執行役員 2012年7月 同社 取締役常務執行役員 2014年6月 同社 代表取締役社長執行役員 2019年6月 同社 代表取締役会長 2022年6月 当社 監査役(現任) 2023年6月 ユニチカ㈱ 相談役 2024年6月 ㈱大林組 社外取締役(現任)	(注) 5	—
監査役	蔭 山 秀 一	1956年7月4日生	1979年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)に 入行 2006年4月 ㈱三井住友銀行 執行役員 2009年4月 同行 常務執行役員 2012年4月 同行 取締役兼専務執行役員 2014年4月 同行 代表取締役兼副頭取執行役員 2015年4月 同行 取締役副会長 2015年5月 一般社団法人関西経済同友会 代表幹事 2017年4月 ㈱三井住友銀行 副会長 2017年6月 ㈱ロイヤルホテル 代表取締役社長 2021年3月 一般社団法人日本ホテル協会 副会長 2022年6月 エレコム㈱ 社外取締役(現任) 2023年6月 ㈱ロイヤルホテル 取締役会長 (現任) 2025年3月 一般社団法人日本ホテル協会 会長 (現任) 2025年6月 当社 監査役(現任)	(注) 7	—
計					59

- (注) 1 取締役 馬越恵美子、藤原康文、川崎清隆の3名は、社外取締役であります。
- 2 監査役 吉田正史、注連浩行、蔭山秀一の3名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。なお、定款の定めにより、補欠又は増員のため選任された取締役の任期は、在任取締役の
任期の満了する時までであります。
- 4 監査役 森本慶樹の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- 5 監査役 東海一郎、注連浩行の2名の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期
に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役 注連浩行は、2026年3月期に係る定時株主総
会終結の時をもって辞任により退任となります。
- 6 監査役 吉田正史の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- 7 監査役 蔭山秀一の任期は、辞任した監査役の補欠として就任したため、前任者の任期満了の時である202
7年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役 馬越恵美子の戸籍上の氏名は、山本恵美子であります。

b 2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役9名選任の件」、「監査役1名選任の件」及び「補欠監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	田 尻 哲 也	1955年1月2日生	1978年4月 当社に入社 2001年6月 執行役員 2003年6月 総合企画室長 兼総合企画室経営企画部長 2005年6月 取締役 常務執行役員 2009年6月 代表取締役社長 2021年4月 代表取締役会長(現任)	(注)3	21
代表取締役 社長	養 毛 正一郎	1963年1月1日生	1987年4月 当社に入社 2011年6月 執行役員 2013年4月 半導体関連機器事業担当 技術開発本部副本部長 2013年6月 取締役 執行役員 2014年4月 技術開発本部長 2015年4月 技術担当 営業担当(プラズマシステム営業) 2016年4月 営業担当 (プラズマシステム・ワイヤレス給 電システム営業) 2017年4月 取締役 常務執行役員 2019年4月 営業担当 (プラズマシステム・クリーンロボ ット・ワイヤレス給電システム営 業) 2021年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	6
取締役 副社長執行役員 本社担当	加 茂 和 夫	1958年10月19日生	1981年4月 当社に入社 2007年6月 電力機器カンパニー企画部長 2009年6月 取締役 執行役員 2013年4月 取締役 常務執行役員 電力機器事業担当 2015年4月 営業担当(電力営業) 2017年4月 取締役 専務執行役員 2022年4月 電力機器営業本部長 2023年4月 配電システム事業部、大形変圧器 事業部担当 2024年4月 安全担当 2025年4月 取締役 副社長執行役員(現任) 本社担当(現任)	(注)3	13
取締役 専務執行役員 産業電機事業部、 EMS事業部、 充電システム事業部 担当	木 村 治 久	1961年3月21日生	1984年4月 関西電力㈱に入社 2010年6月 同社 人材活性化室労務部長 2014年6月 ㈱けいはんな 代表取締役社長 2016年6月 関西電力㈱ 奈良支社長 2019年6月 同社より当社に出向 当社 取締役 常務執行役員 営業担当(産業用電力機器営業) 2019年9月 関西電力㈱を退社 2021年4月 当社 EMS事業部担当 2022年4月 電力機器営業本部副本部長 2023年4月 取締役 専務執行役員(現任) 産業電機事業部、EMS事業部、 充電システム事業部担当(現任)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 溶接・接合事業部、 F Aロボット事業部、 クリーンロボット 事業部担当	金子 健太郎	1964年 7月27日生	1988年 4月 当社に入社 2013年 4月 執行役員 2015年 4月 F Aロボット事業部長 2017年 4月 常務執行役員 2023年 4月 本社担当 リスク管理、コンプライアンス・ 安全担当 2023年 6月 取締役 常務執行役員 2024年 4月 欧米事業担当 2025年 4月 取締役専務執行役員(現任) 溶接・接合事業部、F Aロボット事 業部、クリーンロボット事業部担当 (現任)	(注) 3	5
取締役 常務執行役員 配電システム事業部、 大形変圧器事業部担当 電力営業本部長 技術開発本部長	栗山 忠士	1963年 5月 9日生	1987年 4月 当社に入社 2015年 7月 配電システム事業部長 2019年 4月 執行役員 2023年 4月 常務執行役員 2025年 4月 配電システム事業部、大形変圧器事 業部担当、電力営業本部長(現任) 2025年 6月 取締役 常務執行役員(現任) 2025年 8月 技術開発本部長(現任)	(注) 3	3
取締役	馬越 恵美子	1952年 4月16日生	1976年 4月 会議通訳 1989年12月 (株)インターリンク 代表取締役 1996年 4月 東京純心女子大学(現東京純心大学) 現代文化学部 助教授 2001年 4月 同大学 現代文化学部 教授 2002年 4月 桜美林大学 教授(国際経営) 2003年 3月 異文化経営学会 会長(現任) 2007年10月 筑波大学 大学院 ビジネス科学研究科 客員教授 2007年12月 東京都労働委員会 公益委員 2014年 6月 (株)日立物流 社外取締役 2016年 3月 アクサ生命保険(株) 社外取締役 2019年 4月 アクサ・ホールディングス・ ジャパン(株) 社外取締役 桜美林大学 副学長 2021年 6月 当社 取締役(現任) 2022年 6月 (株)ピーシーデポコーポレーション 社外取締役 2022年 7月 YKK(株)アドバイザーボード 経営顧問 2023年 4月 桜美林大学 名誉教授(現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	藤原 康文	1959年2月14日生	1985年8月 大阪大学 基礎工学部 助手 1991年1月 同大学 基礎工学部 講師 1993年4月 名古屋大学 工学部 助教授 1995年11月 イリノイ大学アーバナ・ シャンペーン校 客員准教授 1997年4月 名古屋大学 大学院工学研究科 助教授 2003年7月 大阪大学 大学院工学研究科 教授 2006年4月 東京理科大学 総合研究機構 客員教授 2015年8月 大阪大学 副理事 2017年4月 同大学 ナノサイエンスデザイン 教育研究センター長 2020年3月 公益社団法人応用物理学会 副会長 2021年6月 当社 取締役(現任) 2022年4月 大阪大学 エマージングサイエンス デザインR3センター長 2024年4月 同大学 名誉教授(現任) 同大学 産業科学研究所 特任教授(現任) 同大学 エマージングサイエンス デザインR3センター 副センター長/特任教授(現任) 立命館大学 総合科学技術研究機構 教授(現任) 2025年10月 (株)IntraPhoton CTO・共同創業者 (現任)	(注) 3	—
取締役	川崎 清隆	1965年11月26日生	1991年4月 御堂筋法律事務所(現弁護士法人 御堂筋法律事務所)に入所 1995年9月 デイビス・ライト・トレメイン 法律事務所(米国)勤務 1996年1月 ニューヨーク州弁護士登録 1996年9月 御堂筋法律事務所へ復帰 2000年1月 御堂筋法律事務所 パートナー (現任) 2006年6月 (株)ワールド 社外取締役 2014年10月 乾汽船(株) 社外取締役 2020年4月 弁護士法人御堂筋法律事務所 代表社員 国立研究開発法人産業技術総合研 究所 契約監視委員会委員長 (現任) 2024年6月 (株)椿本チエイン 社外監査役 (現任) 2025年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	—
常勤 監査役	森本 慶樹	1959年7月11日生	1982年4月 当社に入社 2007年6月 溶接機事業部長 2011年6月 執行役員 2015年4月 営業担当(溶接機・FAロボット営 業(国内・アジア)) 2015年6月 取締役 常務執行役員 2015年8月 品質担当 2021年4月 取締役 専務執行役員 営業担当(溶接・接合、FAロボッ ト営業[国内・アジア]) 2023年4月 溶接・接合事業部、FAロボット事 業部担当 2025年4月 取締役 2025年6月 監査役(現任)	(注) 4	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	東 海 一 郎	1963年9月20日生	1987年4月 当社に入社 2015年6月 四変テック㈱ 取締役 2021年4月 ダイヘン青森㈱ 代表取締役社長 2022年4月 当社 理事 2023年6月 監査役(現任)	(注) 5	3
監査役	吉 田 正 史	1954年9月5日生	1979年4月 監査法人日東監査事務所 (現 東陽監査法人)に入所 1982年8月 公認会計士登録 1998年7月 東陽監査法人 代表社員 2009年8月 同法人 理事長 2014年4月 独立行政法人国立高等専門学校機構 監事 2014年8月 東陽監査法人 相談役 2018年6月 当社 監査役(現任) 2020年9月 吉田公認会計士事務所 代表(現任) 2025年6月 旭コンクリート工業㈱ 社外監査役 (現任)	(注) 6	—
監査役	蔭 山 秀 一	1956年7月4日生	1979年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)に 入行 2006年4月 ㈱三井住友銀行 執行役員 2009年4月 同行 常務執行役員 2012年4月 同行 取締役兼専務執行役員 2014年4月 同行 代表取締役兼副頭取執行役員 2015年4月 同行 取締役副会長 2015年5月 一般社団法人関西経済同友会 代表幹事 2017年4月 ㈱三井住友銀行 副会長 2017年6月 ㈱ロイヤルホテル 代表取締役社長 2021年3月 一般社団法人日本ホテル協会 副会長 2022年6月 エレコム㈱ 社外取締役(現任) 2023年6月 ㈱ロイヤルホテル 取締役会長 (現任) 2025年3月 一般社団法人日本ホテル協会 会長 (現任) 2025年6月 当社 監査役(現任)	(注) 7	—
計					59

- (注) 1 取締役 馬越恵美子、藤原康文、川崎清隆の3名は、社外取締役であります。
- 2 監査役 吉田正史、蔭山秀一の2名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、定款の定めにより、補欠又は増員のため選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までであります。
- 4 監査役 森本慶樹の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 東海一郎の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 吉田正史の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 蔭山秀一の任期は、辞任した監査役の補欠として就任したため、前任者の任期満了の時である2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役 馬越恵美子の戸籍上の氏名は、山本恵美子であります。
- 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
栗澤元博	1978年10月15日生	2002年10月 中央青山監査法人に入社 2006年4月 公認会計士登録 2007年7月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)に入社 2008年11月 同監査法人を退社 2008年12月 栗澤公認会計士事務所開設 所長(現任) 税理士登録 2011年6月 新立川航空機(株) 社外監査役 2012年4月 (株)ミサワ 社外監査役 2012年11月 (株)立飛ホールディングス 社外監査役(現任) 2017年4月 (株)ミサワ 取締役(監査等委員)(現任) 2025年8月 (株)エイ・エンド・エイチ 社外監査役(現任)	—

② 社外役員の状況

- a 2026年6月19日(有価証券報告書提出日)現在の当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であり、選任理由等は以下のとおりです。

馬越恵美子氏は、経営学者として、異文化・ダイバーシティ経営などに関する広範な知識を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

藤原康文氏は、半導体材料並びに応用物理学分野における工学者としての高い専門性と豊富な経験を有し、研究開発を重視する当社にとって有益であると判断したため社外取締役に選任しております。なお、同氏は大阪大学名誉教授であり、当社は同大学との間で共同研究などを行うほか、寄付の実績がありますが、それらに特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

川崎清隆氏は、弁護士としての企業法務に関する高い識見と豊富な経験を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

吉田正史氏は、公認会計士としての企業会計及び税務に関する高い識見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

注連浩行氏は、総合繊維メーカーの経営全般の舵取りを担い企業価値向上に尽力された豊富な経験と幅広い識見を有しており、その豊富な経験と幅広い識見をもとに、独立した立場から取締役を監督・指導いただくことで監査機能の強化が期待されるため、社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

蔭山秀一氏は、経営者としての高い識見と数多くの企業との取引を通じた豊富な経験を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏が過去において業務執行者を務めた株式会社三井住友銀行は、当社の資金調達先の1社であります。退任後5年以上経過しており、特別な利害関係を生じさせる懸念はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

- b 2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役9名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名となります。選任理由等は以下のとおりです。

馬越恵美子氏は、経営学者として、異文化・ダイバーシティ経営などに関する広範な知識を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

藤原康文氏は、半導体材料並びに応用物理学分野における工学者としての高い専門性と豊富な経験を有し、研究開発を重視する当社にとって有益であると判断したため社外取締役を選任しております。なお、同氏は大阪大学名誉教授であり、当社は同大学との間で共同研究などを行うほか、寄付の実績がありますが、それらに特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

川崎清隆氏は、弁護士としての企業法務に関する高い識見と豊富な経験を有していることから社外取締役を選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

吉田正史氏は、公認会計士としての企業会計及び税務に関する高い識見を有していることから社外監査役を選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

蔭山秀一氏は、経営者としての高い識見と数多くの企業との取引を通じた豊富な経験を有していることから社外監査役を選任しております。なお、同氏が過去において業務執行者を務めた株式会社三井住友銀行は、当社の資金調達先の1社であります。退任後5年以上経過しており、特別な利害関係を生じさせる懸念はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役の当社の株式所有状況は、「① 役員一覧」に記載のとおりです。

以上のように、それぞれに高い識見と独立性を有する社外取締役・社外監査役が、取締役会・監査役会に出席し、意見を述べることは、当社のガバナンス体制における監督・監査の機能向上に寄与するものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性に関しては、証券取引所が定める独立役員に関する基準を満たし、当社に対して著しい影響を及ぼす立場にないこと、当社から著しい影響を受ける立場にないことなど、当社との利害関係に留意することとしており、その経験や識見などとともに総合的に検討した上で候補者を選定し、経営会議・取締役会及び監査役会における審議を経て、株主総会に候補者を起案する手続きを採っております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役・社外監査役は、必要に応じて監査部と連携できる体制が整備されており、社外役員への情報提供の要請には各部門が連携して対応しております。また、社外監査役は、有限責任 あずさ監査法人と監査役会との定期的な打合せに出席し、情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社における監査役監査は、常勤監査役2名と社外監査役3名で構成される監査役会が監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

なお、社外監査役の吉田正史氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当事業年度において当社は監査役会を9回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
森本 慶樹	6回	6回
東海 一郎	9回	9回
高橋 圭太郎	3回	3回
浦田 治男	3回	3回
吉田 正史	9回	9回
注連 浩行	9回	8回
蔭山 秀一	6回	6回

- (注) 1 高橋圭太郎は、2025年6月26日開催の第161期定時株主総会終結の時をもって、退任しております。
2 浦田治男は、2025年6月26日開催の第161期定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任しております。
3 森本慶樹は、2025年6月26日開催の第161期定時株主総会において選任され、就任しております。
4 蔭山秀一は、2025年6月26日開催の第161期定時株主総会において選任され、就任しております。

監査役会における具体的な検討内容として、常勤監査役の選定、監査方針や監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬、定時株主総会への付議議案内容の監査、競業取引・利益相反取引の監視、決算・配当等に関して審議するとともに、常勤監査役から重要な事項に関する報告を受け、コーポレート・ガバナンスの状況並びにサステナビリティ関連のリスク及び機会への対応状況について確認しております。

常勤監査役の活動として、年間の監査計画に基づき、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、本社14部門、事業部（本部含む）11部門及び国内外グループ会社26社に対する監査を実施いたしました。また、取締役会・経営会議等の重要な会議やリスク管理、環境、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質管理などの各種委員会に出席するとともに、内部監査部門・内部統制部門及び会計監査人との情報交換を実施し、監査役会で報告しております。

監査役は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と、年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互に連携しております。また、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員は、当社との間に特別な利害関係はなく、当社と同監査法人の間で監査契約書を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。

なお、当社は2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役会は4名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成されることとなります。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査部(2名)が監査役との協力関係のもと、本社部門、事業部及び関係会社の意思決定の監査、財務報告に係る内部統制の評価について、監査計画の立案、往査、ヒアリング、管理資料などの収集・閲覧・モニタリング、監査結果の報告、監査結果に基づく是正・改善事項の事後確認を実施しております。これらの監査の計画及び結果については、取締役会及び監査役会で適宜報告がなされております。

また、監査部は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互に連携しております。

③ 会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b 継続監査期間

57年間

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである監査法人朝日会計社が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c 業務を執行した公認会計士

中村 武浩

足立 和久

d 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他41名であります。

e 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、当社グループの事業内容に対応して監査業務を効率的に実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つことに加え、その専門性、独立性及び品質管理体制等を総合的に判断することとしております。

監査役会は、会計監査人の職務執行が適切でない場合等、その必要があると判断した場合に、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に、監査法人に対して評価項目を設定し、監査法人の評価を実施しております。各評価項目の評価結果から、監査法人の職務執行に問題はないと判断し、有限責任 あずさ監査法人を再任しております。

④ 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	95	38	114	—
連結子会社	—	—	—	—
計	95	38	114	—

当社の非監査業務の内容は、財務税務デューデリジェンス業務であります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGネットワーク・ファーム)に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	15	16	19	23
計	15	16	19	23

連結子会社における非監査業務の内容は、税務アドバイザー等であります。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査の実施状況、監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

過半数が社外役員で構成される指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会にて役員報酬の決定方針を定めております。

当社の役員報酬は、持続的な企業価値の向上を可能とするよう、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を高める報酬体系であることを基本方針としており、常勤取締役の報酬については、役位に応じて定めた「固定報酬」と短期の全社業績を反映する「業績連動報酬」、取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるための「株式報酬」から成り、固定報酬75%、業績連動報酬20%、株式報酬5%を基本構成としております。

業績連動報酬等については、当社は営業利益率を重視し中期経営計画の基本目標の1つとしていることから連結営業利益率を基本指標とし、営業利益の水準及び前連結会計年度との比較を考慮して報酬額を決定しております。当連結会計年度の連結営業利益率は前期に比べ0.8ポイント増の7.9%となり、営業利益は前期に比べ16.1%増加しております。

株式報酬は、2019年6月26日開催の第155期定時株主総会にて導入の承認をいただきました譲渡制限付株式報酬制度に基づくものであります。

また、社外取締役及び監査役の報酬については、業績に左右されず経営の監督、監査を行う役割を担うことから「固定報酬」のみとしております。

取締役の報酬額は、2022年6月28日開催の第158期定時株主総会において、年額4億7千万円以内(うち社外取締役分は年額5千万円以内)と決議いただいております。取締役の員数は、決議時点では9名(うち社外取締役3名)であり、提出日現在では9名(うち社外取締役3名)となっております。また、2019年6月26日開催の第155期定時株主総会においては、上記の取締役の報酬額の範囲にて、取締役(社外取締役は除く)に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を5千万円以内と決議いただいております(譲渡制限付株式の数の上限5万株)。決議時点での取締役の員数は8名(うち社外取締役2名)であります。

監査役の報酬額は、2008年6月27日開催の第144期定時株主総会において、年額8千2百万円以内と決議いただいております。監査役の員数は、決議時点では4名であり、提出日現在では5名となっております。

個別の報酬額については、外部機関が実施する調査データ等の分析を踏まえ、会社業績、同規模他社の報酬水準、過去の支給実績、基本構成などを総合的に勘案して設定し、その決定プロセスにおける公正性と透明性の確保を目的に指名・報酬諮問委員会にて報酬体系や報酬額案について審議を行い、その内容を取締役会に答申することにしております。取締役会では、同委員会の答申を尊重し決定方針に沿うものであるとの判断の下、取締役の報酬を決定しております。また、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は、2026年3月27日開催の取締役会にて役員報酬の決定方針の一部改定を決議しております。2026年度以降の常勤取締役の報酬については、株式報酬の比重を高め、基本構成を固定報酬70%、業績連動報酬20%、株式報酬10%にすること並びに業績連動報酬の基本指標に新たにCO2削減目標達成状況を加えることにいたします。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	390	286	86	18	7
監査役 (社外監査役を除く)	47	47	—	—	3
社外役員	57	57	—	—	8

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることのみを目的とする保有を純投資目的、それ以外の保有を全て純投資目的以外の目的である投資株式と区分するものとし、後者のみを保有しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係や提携関係の維持及び強化を図る目的で、中長期的な企業価値向上の観点から保有の妥当性・合理性があり、資本コストに見合うと判断した場合に株式を保有し、保有意義が認められなくなった場合には縮減を検討することにしております。そのため、毎年保有株式ごとに、中長期的な関係維持・取引拡大・シナジー創出等の保有目的に適合しているか、また、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、保有の適否を判断しております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	462
非上場株式以外の株式	41	11,537

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の 合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	9	取引先持株会を通じて増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の 合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	15	3,766

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱明電舎	286,000	286,000	主にマテリアルプロセッシングにおける仕入先で、電源用部材等の安定供給を受けております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	有
	2,145	1,234		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱きんでん	286,284	286,284	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	有
	1,995	959		
岩谷産業㈱	960,220	960,220	主にファクトリーオートメーション・マテリアルプロセッシングにおける販売先で、溶接機等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	有
	1,925	1,435		
山洋電気㈱	412,200	137,400	主にファクトリーオートメーションにおける仕入先で、ロボット用部材等の安定供給を受けております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。なお、同社は2025年10月に1株を3株とする株式分割を行ったため、保有株式数が増加しております。	有
	1,797	1,283		
デンヨー㈱	177,100	177,100	主にマテリアルプロセッシングにおける販売先で、溶接機等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	有
	607	432		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	131,000	262,510	主要な取引銀行であり、主に資金調達や外国為替取引を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が、当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	無 (注)3
	340	527		
㈱椿本チエイン	145,800	145,800	主にファクトリーオートメーションにおける仕入先で、ロボット用部材等の安定供給を受けております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	有
	335	269		
住友重機械工業㈱	68,754	68,754	主にファクトリーオートメーションにおける仕入先で、ロボット用部材等の安定供給を受けております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	有
	323	209		
小池酸素工業㈱	161,135	31,229	主にファクトリーオートメーション・マテリアルプロセッシングにおける販売先で、産業用ロボット・溶接機等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。なお、同社は2025年4月に1株を5株とする株式分割を行ったことと、同社の取引先持株会に加入し、継続的に買付を行っているため、株式数が増加しております。	有
	308	196		
日本ガイシ㈱	76,000	76,000	主にエネルギーマネジメントにおける仕入先で、変圧器用部材等の安定供給を受けております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	有
	302	139		
岡部㈱	262,000	262,000	主にマテリアルプロセッシングにおける販売先で、溶接機等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	有
	246	223		
㈱ワキタ	106,000	106,000	主にマテリアルプロセッシングにおける販売先で、溶接機等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	有
	199	183		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱戸上電機製作所	29,000	29,000	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、開閉器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	有
	159	97		
㈱百十四銀行	15,000	30,345	主に資金調達を行っており継続的な借入取引があります。同社との良好な取引関係の維持・強化が、円滑な事業運営に資すると判断し、保有しております。	有
	125	105		
アジアパイルホールディングス㈱	74,000	224,400	主にマテリアルプロセッシングにおける販売先で、溶接機用部材等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	無 (注) 3
	102	206		
㈱四電工	54,054	54,054	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	有
	99	69		
㈱滋賀銀行	10,594	21,294	主に資金調達を行っており継続的な借入取引があります。同社との良好な取引関係の維持・強化が、円滑な事業運営に資すると判断し、保有しております。	有
	98	112		
サンワテクノス㈱	26,448	26,448	主にエネルギーマネジメントにおける変圧器等の販売先、マテリアルプロセッシングにおける仕入先で、溶接機用部材等の安定供給を受けております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	有
	82	56		
日東工業㈱	15,972	15,972	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	無
	67	49		
㈱大分銀行	6,500	13,513	主に資金調達を行っており継続的な借入取引があります。同社との良好な取引関係の維持・強化が、円滑な事業運営に資すると判断し、保有しております。	有
	60	46		
高圧ガス工業㈱	50,067	47,783	主にマテリアルプロセッシングにおける販売先で、溶接機等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。なお、同社の取引先持株会に加入し、継続的に買付を行っているため、株式数が増加しております。	無
	55	42		
㈱りそなホールディングス	24,500	49,406	主に資金調達や各種決済取引を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が、円滑な事業運営に資すると判断し、保有しております。	無 (注) 3
	42	63		
㈱山善	27,400	27,400	主にファクトリーオートメーション・マテリアルプロセッシングにおける販売先で、産業用ロボット・溶接機等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	有
	39	36		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱立花エレテック	11,340	11,340	主にマテリアルプロセッシングにおける仕入先で、溶接機用部材等の安定供給を受けております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	有
	32	27		
トラスコ中山㈱	6,000	6,000	主にマテリアルプロセッシングにおける販売先で、溶接機等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	有
	13	11		
北陸電力㈱	6,711	6,711	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	無
	7	5		
ユニソールホールディングス㈱	2,900	2,900	主にファクトリーオートメーション・マテリアルプロセッシングにおける販売先で、産業用ロボット・溶接機等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	無
	6	6		
㈱いよぎんホールディングス	1,642	1,642	主に資金調達を行っており継続的な借入取引があります。同社との良好な取引関係の維持・強化が、円滑な事業運営に資すると判断し、保有しております。	無 (注) 3
	4	2		
大丸エナウイン㈱	1,200	1,200	主にマテリアルプロセッシングにおける販売先で、溶接機等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	無
	2	2		
沖縄電力㈱	1,927	1,927	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	無
	2	1		
関西電力㈱	771	771	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	有
	1	1		
㈱北海電工	926	926	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	無
	1	0		
四国電力㈱	699	699	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	無
	1	0		
エア・ウォーター ㈱	500	500	主にファクトリーオートメーション・マテリアルプロセッシングにおける販売先で、産業用ロボット・溶接機等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	有
	1	0		
中部電力㈱	340	340	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	無
	0	0		
九州電力㈱	401	401	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	無
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
神鋼商事(株)	300	100	主にマテリアルプロセッシングで溶接機等の販売先、エネルギーマネジメントで変圧器用部材等の仕入先であります。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。なお、同社は2025年4月に1株を3株とする株式分割を行ったため、保有株式数が増加しております。	無
	0	0		
東京電力ホールディングス(株)	876	876	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	無
	0	0		
中国電力(株)	424	424	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	無
	0	0		
北海道電力(株)	302	302	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	無
	0	0		
東北電力(株)	18	18	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。	無
	0	0		
(株)マキタ	—	160,000	主にマテリアルプロセッシングにおける販売先で、溶接機等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しておりましたが、当年度において売却いたしました。	有
	—	788		
SWCC(株)	—	50,000	主にエネルギーマネジメントにおける仕入先で、変圧器用部材等の安定供給を受けております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しておりましたが、当年度において売却いたしました。	無
	—	309		
(株)西島製作所	—	128,000	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しておりましたが、当年度において売却いたしました。	有
	—	261		
(株)不二越	—	76,200	ファクトリーオートメーションでの業務提携先であり、産業用ロボットの販売・仕入を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しておりましたが、当年度において売却いたしました。	無
	—	260		
フジテック(株)	—	36,300	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しておりましたが、当年度において売却いたしました。	有
	—	214		
住友電気工業(株)	—	80,000	主にマテリアルプロセッシングにおける仕入先で、溶接機用部材等の安定供給を受けております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しておりましたが、当年度において売却いたしました。	無
	—	197		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大倉工業(株)	—	33,572	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器用部材等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しておりましたが、当年度において売却いたしました。	無
	—	130		
住友電設(株)	—	14,713	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しておりましたが、当年度において売却いたしました。	無
	—	71		
日本酸素ホールディングス(株)	—	700	主にファクトリーオートメーション・マテリアルプロセッシングにおける販売先で、産業用ロボット・溶接機等の販売を行っております。同社との良好な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しておりましたが、当年度において売却いたしました。	無
	—	3		

- (注) 1 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
- 2 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取引から得られる収益と受取配当金の合計と資本コストを比較するなどして検証しております。
- 3 当該株式の発行体での当社の株式の保有はありませんが、そのグループ会社において当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱三井住友フィナンシャルグループ	354,000	709,200	主要な取引銀行であり、主に資金調達や外国為替取引、各種決済取引を行っております。同社との安定的な取引関係の維持・強化が、当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無 (注) 4
	1,772	2,691		
㈱いよぎんホールディングス	384,000	384,000	主に資金調達を行っており継続的な借入取引があります。同社との安定的な取引関係の維持・強化が、円滑な事業運営に資すると判断し、保有しております。退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無 (注) 4
	1,086	675		
関西電力㈱	398,000	398,000	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との安定的な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	1,028	705		
三井住友トラストグループ㈱	138,000	276,400	主要な取引銀行であり、主に資金調達や証券代行業務委託等を行っております。同社との安定的な取引関係の維持・強化が、当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無 (注) 4
	676	1,028		
エア・ウォーター㈱	283,000	283,000	主にファクトリーオートメーション・マテリアルプロセッシングにおける販売先で、産業用ロボット・溶接機等の販売を行っております。同社との安定的な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	601	534		
中部電力㈱	160,000	160,000	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との安定的な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	413	259		
㈱北海電工	154,000	154,000	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との安定的な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	204	134		
四国電力㈱	92,000	92,000	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との安定的な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	160	106		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
九州電力㈱	87,000	87,000	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との安定的な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	157	113		
北海道電力㈱	68,000	68,000	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との安定的な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	71	51		
東京電力ホールディングス㈱	109,000	109,000	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との安定的な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	69	46		
東北電力㈱	39,000	39,000	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との安定的な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	45	40		
中国電力㈱	39,000	39,000	主にエネルギーマネジメントにおける販売先で、変圧器等の販売を行っております。同社との安定的な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しております。退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	38	33		
日本酸素ホールディングス㈱	—	741,000	主にファクトリーオートメーション・マテリアルプロセッシングにおける販売先で、産業用ロボット・溶接機等の販売を行っております。同社との安定的な取引関係の維持・強化が当社事業の発展に資すると判断し、保有しておりましたが、当年度において売却いたしました。	無
	—	3,344		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
3 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取引から得られる収益と受取配当金の合計と資本コストを比較するなどして検証しております。
4 当該株式の発行体での当社の株式の保有はありませんが、そのグループ会社において当社の株式を保有しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

① 人材戦略に関する基本方針

ダイヘングループは、当社を取り巻くステークホルダー（お客様、社員と家族、株主、資材取引先、地域社会）の皆様により多くの幸せを感じていただくこと（「みんなの幸せ同時達成」）を会社の目的とし、各ステークホルダーごとの具体的な目標（「幸せの目標値」）を明確に定め、その実現を目指しております。事業の基本方針である当社独自の価値を持つ「ならでは製品」開発により、社会課題解決に貢献する製品を創出することで社会のサステナビリティに貢献し、その結果が売上高・利益の増加に結びつきます。そして「幸せの目標値」に沿って利益の分配を充実させることが、企業としてのサステナビリティの基盤であるステークホルダーとの信頼関係の強化につながるものと考えております。

社会課題の解決に積極的に貢献する企業として発展し続けるため、その原動力となる「人材」が当社グループの価値観・行動指針を共有し、価値ある製品・サービスを創出し続けていくことを目指しております。

そのため人材戦略における5つの重点課題を設定し、人材の確保をはじめ、社員の成長促進、ダイバーシティの推進、ウェルビーイングの向上等に取り組んでおります。

② 人材戦略における重点課題と対策（2023年度～2026年度）

a 開発力の強化

- ・社員の博士号取得支援強化
- ・最先端技術を学んだ優秀な理系人材の採用強化

b マネジメント力の強化

- ・次世代経営人材候補者の選抜及び育成

c 女性活躍推進

- ・女性社員及び女性社員の部下を有する上司の意識改革
- ・仕事と育児の両立支援強化

d 社員エンゲージメントの向上

- ・エンゲージメントサーベイの定期的な実施及び総合評価における肯定的回答率の向上

e 安全・健康確保の促進

- ・職場に潜む危険の見える化及びリスクアセスメントの強化
- ・ICT活用による社員の健康に対する意識の向上

③ 人材の育成に関する方針

「経営人材の育成」「女性活躍推進」「若手社員の育成」を人材育成に関する方針として定め、人的資本の開発・活用による企業価値向上を目指します。

a 経営人材の育成

次世代経営幹部候補者を選抜し、特別な成長機会（高難度・専門外の業務、海外転勤等）を優先的に与えることで、幅広い知識・経験で視座を高め「次世代リーダー」としてふさわしい人材となるよう育成します。また、選抜者同士のつながりを形成することで、より広い視野と高次元での全体最適の意思決定力を養います。

b 女性活躍推進

入社6年目までの女性社員には切磋琢磨し合える仲間やロールモデルとなる先輩との出会いの場を、指導職層以上の女性社員にはリーダーとしてのキャリア構築に対する意識向上の場を設ける等、各階層に合った育成機会を設け研修内容を充実させることで、女性社員が自分らしく成長・活躍できる環境を築きます。

c 若手社員の育成

若手社員に対して、当社がこれまで受け継ぎ大切にし、これからも伝えていくべき価値観・行動指針等の共有に努めるとともに、自身のキャリア形成に主体的に取り組み、自律して積極的に能力の深耕に励む意識を醸成します。

④ 社内環境整備に関する方針

働きやすい職場づくりを推進するため、定期的にエンゲージメントサーベイを実施し、社員の意識変化や多様性を的確に捉え、エンゲージメントの向上に資する環境整備と仕事と家庭の両立支援制度の充実を目指します。

⑤ 2026年度中期計画における取り組み状況

上記の「人材の育成に関する方針」及び「社内環境整備に関する方針」に沿って、2026年度中期計画の基本方針の1つである「長期人材育成計画に基づく人的資本の充実」に関する取り組みを次のように進めております。

取り組みテーマ	実施時期	経営人材の育成	女性活躍推進	若手社員の育成	働きやすい職場づくり
・社員の帰属意識・経営への参画意識向上に向けた株式インセンティブ制度の導入	2024年10月制度導入	○	○	○	
・次世代幹部、女性管理職候補の選抜と育成	2023年10月開始	○	○	○	
・博士号取得支援制度の活用促進	2023年4月制度改正			○	
・育児と仕事の両立支援(企業内こども園の設置)	2023年4月制度改正				○
・定期的な社員エンゲージメントサーベイ実施と環境整備	毎年12月実施				○

そのほか、安心・安全な職場環境を実現するため、コミュニケーションの活性化、労働安全衛生面での継続的な災害防止活動や教育を通じた社員への意識づけ、健康保険組合との協力体制による社員とその家族の健康促進を目的とした取り組みなどを推進しております。

⑥ 指標及び目標

上記の「人材の育成に関する方針」及び「社内環境整備に関する方針」について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	対象範囲	2026年度目標	2025年度実績
社員教育に投資する費用の2022年度比較	当社	3倍以上	2.5倍
	当社及び国内100%子会社		2.2倍
エンゲージメントサーベイの肯定的回答率	当社及び国内100%子会社	75%	71.4%

- ・社員教育に投資する費用は、重点課題を含む教育関連費用の年間外部支出額を比較。
 - ・エンゲージメントサーベイは毎年12月に実施。2025年度は、経営の方向性(12項目)、仕事(担当職務)(15項目)、コミュニケーション(12項目)、職場環境や福利厚生(12項目)、人事制度(8項目)、多様性(3項目)、総合評価(1項目)63項目をそれぞれ5段階評価(5非常にそう思う、4そう思う、3どちらともいえない、2そう思わない、1全くそう思わない)で調査。肯定的回答率は総合評価で5或いは4を選択した人数の比率。
 - ・なお、対象範囲につきましては、価値観の相互理解や国内外での文化の相違などグループ各社の状況を踏まえ体制整備の検討が必要なため、現時点では限定しております。
- 次期中期計画策定時には、グループ全体が一律の目標で運用できるよう体制整備を進めてまいります。

⑦ 人的資本に関する指標の時系列推移

指 標		2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月	
基本情報	従業員数（単体）（名）	1,038	1,086	1,231	1,203	1,203	
	平均年齢（単体）（歳）	41.6	42.2	43.4	43.8	44.0	
	平均年間給与（単体）（千円）	8,360	8,581	9,117	8,526	9,732	
ダイバー シティ	従業員に占める女性比率（単体）（%）	12.0	11.7	12.8	12.8	12.8	
	管理職に占める女性比率（単体）（%）	1.4	1.5	0.9	0.9	1.7	
従業員の 採用・定着	自己都合離職率（単体）（%）	1.7	1.8	2.2	1.8	1.4	
	平均勤続年数（単体）（年）	男性	17.0	17.3	18.1	19.6	19.7
		女性	18.0	18.4	18.6	22.0	22.2
		平均	17.1	17.5	18.1	19.9	20.0
ワーク ライフ バランス	年次有給休暇取得率（単体）（%）	55.8	61.4	59.3	71.3	72.0	
	育児休業取得（単体）（件）	男性	5	8	21	21	20
		女性	7	4	2	5	5
	育児休業取得率（単体）（%）	男性	10.4	19.5	57.1	84.0	66.6
		女性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

⑧ 従業員の給与等の決定に関する方針

当社の給与体系は、職能資格と役割に基づく月例給与、短期業績連動報酬である賞与、前払退職金を基本としており、これらの金額は各事業部門の重点施策を立案・実行する方針管理に基づく成果によって決定しております。

また、人材戦略に関する基本方針のもと、社員の業績向上意欲と帰属意識を高めるため、以下の制度を導入しております。

a 3回目の賞与

前年度比で一定以上の業績向上があった場合に、通常の夏・冬賞与に加え、最大2か月分の賞与を支給する「3回目の賞与」制度を導入しております。本制度は、社員のモチベーション向上と年度方針の達成を目指す意識の醸成に寄与しております。

b 株式インセンティブ制度

社員の帰属意識や経営への参画意識を高めることにより当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、社員向け株式インセンティブ制度を導入しております。本制度により、社員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した社員の業務遂行を促すとともに、社員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギーマネジメント	2,373
ファクトリーオートメーション	600
マテリアルプロセッシング	1,390
その他	21
全社(共通)	158
合計	4,542

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

② 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
1,203	44.0	20.0	9,732	14.1

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギーマネジメント	513
ファクトリーオートメーション	234
マテリアルプロセッシング	306
その他	—
全社(共通)	150
合計	1,203

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。(出向受入社員120名を含む)
2 平均年間給与は税込支給額であり、賞与、基準外賃金及び前払いによる退職金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

③ 労働組合の状況

当社の労働組合は、1957年10月1日に設立され、顧問・嘱託・副参事以上の役職者及び特殊な職務にあるもの、見習期間中の者を除き、全員加入しております。

組合員は、2026年3月31日現在892名(一部の国内子会社の組合員78名含む。)であり、上部団体としては、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。(1959年6月30日加盟)

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、その他の当社グループの主要な労働組合としては、四変テック㈱、㈱キューヘン、中国電機製造㈱、東北電機製造㈱及びダイヘン産業機器㈱の労働組合があり、その概要は次のとおりであります。

・四変テック㈱	： 1977年12月1日設立、 組合員372名	上部団体	電力総連 (1983年9月1日加盟)
・㈱キューヘン	： 1959年10月1日設立、 組合員198名	上部団体	電力総連 (1997年7月1日加盟)
・中国電機製造㈱	： 1963年11月2日設立、 組合員183名	上部団体	電力総連 (1986年11月7日加盟)
・東北電機製造㈱	： 1962年2月17日設立、 組合員202名	上部団体	電力総連 (1981年11月6日加盟)
・ダイヘン産業機器㈱	： 1986年8月1日設立、 組合員125名	上部団体	無し

④ 使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度の内容

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、当社及び子会社の社員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、社員の帰属意識や経営への参画意識を高めることにより当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、社員向け株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

a 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、社員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するものです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるものであり、各社員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、社員の負担はありません。

本制度の導入により、社員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した社員の業務遂行を促すとともに、社員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

b 制度対象者に割り当てる予定の株式の総数

112,100株

c 本制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

当社及び子会社の社員のうち受益者要件を満たす者

⑤ 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

a 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
1.7	66.6	66.1	66.1	(注3)

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 対象となるパート・有期労働者がいないことを示しております。

b 連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)			労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
四変テック(株)	2.6	58.0	58.0	(注3)	80.7	79.4	76.1
(株)キューヘン	0.0	57.0	57.0	(注3)	73.0	73.0	(注4)
中国電機製造(株)	0.0	100.0	100.0	(注3)	60.0	80.5	64.0
東北電機製造(株)	0.0	60.0	60.0	(注3)	79.7	76.3	103.9
ダイヘン産業機器(株)	7.7	100.0	100.0	(注3)	81.8	79.9	(注4)

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 対象となる男性のパート・有期労働者がいないことを示しております。

4 対象となる女性のパート・有期労働者がいないことを示しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部の様々な団体や企業が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,354	34,160
受取手形及び売掛金	※1, ※4, ※6 55,477	※1, ※4, ※6 58,508
商品及び製品	※4 31,329	※4 39,094
仕掛品	19,573	22,483
原材料及び貯蔵品	※4 50,805	※4 47,634
その他	7,283	7,998
貸倒引当金	△1,255	△51
流動資産合計	193,568	209,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,626	65,416
減価償却累計額	△37,696	△39,197
建物及び構築物（純額）	※4, ※7 22,929	※4, ※7 26,218
機械装置及び運搬具	59,514	65,489
減価償却累計額	△49,806	△52,360
機械装置及び運搬具（純額）	※4, ※7 9,708	※4, ※7 13,129
工具、器具及び備品	18,056	19,413
減価償却累計額	△15,747	△16,623
工具、器具及び備品（純額）	※4, ※7 2,309	※4, ※7 2,789
土地	※4, ※7 13,693	※4, ※7 13,891
リース資産	1,577	1,682
減価償却累計額	△1,208	△1,302
リース資産（純額）	368	380
建設仮勘定	4,011	3,782
有形固定資産合計	53,021	60,192
無形固定資産		
のれん	525	517
ソフトウェア	※7 2,354	※7 2,319
その他	2,187	2,445
無形固定資産合計	5,067	5,282
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 15,980	※3 17,676
出資金	※3 681	※3 509
長期前払費用	338	348
退職給付に係る資産	18,507	23,026
繰延税金資産	1,387	1,527
その他	1,712	4,343
貸倒引当金	△29	△2,562
投資その他の資産合計	38,577	44,870
固定資産合計	96,666	110,346
資産合計	290,234	320,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,581	20,417
電子記録債務	15,264	8,759
短期借入金	※4 23,885	※4 39,939
1年内返済予定の長期借入金	※4 6,037	※4 8,057
リース債務	122	129
未払法人税等	3,510	5,699
賞与引当金	5,144	5,459
役員賞与引当金	143	151
工事損失引当金	165	160
その他	※2 11,035	※2 13,052
流動負債合計	86,891	101,828
固定負債		
長期借入金	※4 38,668	※4 36,652
リース債務	232	263
繰延税金負債	4,426	4,516
役員退職慰労引当金	103	88
債務保証損失引当金	613	—
株式給付引当金	163	476
耐震工事関連費用引当金	563	282
製品安全対策引当金	2	—
退職給付に係る負債	3,265	2,885
資産除去債務	121	179
その他	1,897	2,254
固定負債合計	50,057	47,599
負債合計	136,949	149,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	101,796	110,610
自己株式	△4,926	△6,995
株主資本合計	117,540	124,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,039	7,572
為替換算調整勘定	9,293	14,516
退職給付に係る調整累計額	5,497	7,654
その他の包括利益累計額合計	20,831	29,743
非支配株主持分	14,913	16,716
純資産合計	153,285	170,746
負債純資産合計	290,234	320,175

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	※1 226,375	※1 237,735
売上原価	※2, ※3, ※4 162,515	※2, ※3, ※4 169,218
売上総利益	63,860	68,517
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,841	5,780
旅費交通費及び通信費	1,356	1,387
給料手当及び福利費	16,040	16,446
賞与引当金繰入額	2,449	2,510
役員賞与引当金繰入額	143	151
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
退職給付費用	△269	△404
減価償却費	1,892	2,035
研究開発費	※4 6,153	※4 6,465
のれん償却額	68	73
その他	13,989	15,271
販売費及び一般管理費合計	47,686	49,738
営業利益	16,174	18,778
営業外収益		
受取利息	189	204
受取配当金	586	769
持分法による投資利益	7	42
為替差益	47	969
受取地代家賃	231	237
作業くず売却益	337	415
補助金収入	779	320
その他	569	616
営業外収益合計	2,749	3,576
営業外費用		
支払利息	904	1,106
固定資産除却損	94	166
損害補償費用	124	—
その他	618	981
営業外費用合計	1,740	2,254
経常利益	17,182	20,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,111	3,324
債務保証損失引当金戻入額	151	613
特別利益合計	1,263	3,938
特別損失		
貸倒引当金繰入額	477	1,340
関係会社清算損	—	※5 351
早期割増退職金	38	180
関係会社出資金評価損	—	172
関係会社株式評価損	—	134
減損損失	—	※6 116
退職給付制度改定損	96	—
特別損失合計	612	2,295
税金等調整前当期純利益	17,833	21,743
法人税、住民税及び事業税	5,192	8,162
法人税等調整額	△281	△2,065
法人税等合計	4,910	6,096
当期純利益	12,922	15,646
非支配株主に帰属する当期純利益	961	1,537
親会社株主に帰属する当期純利益	11,961	14,108

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,922	15,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	1,687
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	68	5,216
退職給付に係る調整額	△395	2,387
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	※1 △491	※1 9,298
包括利益	12,430	24,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,565	23,003
非支配株主に係る包括利益	864	1,942

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,010	94,767	△2,349	113,025
当期変動額					
剰余金の配当			△4,028		△4,028
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,961		11,961
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△173		△173
自己株式の取得				△3,900	△3,900
自己株式の処分		13		8	22
自己株式の消却		△1,315		1,315	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
利益剰余金から資本剰 余金への振替		1,302	△1,302		—
連結範囲の変動			571		571
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		61			61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	63	7,028	△2,576	4,515
当期末残高	10,596	10,074	101,796	△4,926	117,540

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,208	△0	9,104	5,798	21,110	14,459	148,595
当期変動額							
剰余金の配当							△4,028
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,961
連結子会社の決算期変 更に伴う増減							△173
自己株式の取得							△3,900
自己株式の処分							22
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							2
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
連結範囲の変動							571
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減							61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△168	0	189	△301	△279	454	174
当期変動額合計	△168	0	189	△301	△279	454	4,689
当期末残高	6,039	—	9,293	5,497	20,831	14,913	153,285

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,074	101,796	△4,926	117,540
当期変動額					
剰余金の配当			△3,999		△3,999
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,108		14,108
連結子会社の決算期変 更に伴う増減					—
自己株式の取得				△3,560	△3,560
自己株式の処分		8		23	31
自己株式の消却		△1,468		1,468	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		1,460	△1,460		—
連結範囲の変動			165		165
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,814	△2,068	6,745
当期末残高	10,596	10,074	110,610	△6,995	124,286

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,039	—	9,293	5,497	20,831	14,913	153,285
当期変動額							
剰余金の配当							△3,999
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,108
連結子会社の決算期変 更に伴う増減							—
自己株式の取得							△3,560
自己株式の処分							31
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
連結範囲の変動							165
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,532	—	5,223	2,156	8,912	1,802	10,715
当期変動額合計	1,532	—	5,223	2,156	8,912	1,802	17,461
当期末残高	7,572	—	14,516	7,654	29,743	16,716	170,746

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,833	21,743
減価償却費	6,497	6,871
減損損失	—	116
のれん償却額	68	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	453	1,315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,857	297
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	43	△5
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△151	△613
耐震工事関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△14	△280
製品安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	370	△256
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,495	△1,114
受取利息及び受取配当金	△775	△973
支払利息	904	1,106
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,111	△3,324
関係会社出資金評価損	—	172
関係会社清算損益 (△は益)	—	351
関係会社株式評価損	—	134
損害補償費用	124	—
補助金収入	△779	△320
売上債権の増減額 (△は増加)	2,505	△1,246
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,751	△4,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	932	△9,344
その他	1,454	1,260
小計	26,956	10,999
利息及び配当金の受取額	790	906
利息の支払額	△902	△1,103
補助金の受取額	779	320
損害補償費用の支払額	△124	—
法人税等の支払額	△3,490	△6,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,010	4,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	31	△34
有形固定資産の取得による支出	△7,950	△12,374
有形固定資産の売却による収入	78	75
無形固定資産の取得による支出	△792	△793
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	1,457	4,107
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△359	△468
長期貸付けによる支出	△60	△1,275
子会社株式の取得による支出	△1,990	△15
その他	△7	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,601	△10,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,367	15,387
長期借入れによる収入	14,068	6,009
長期借入金の返済による支出	△5,302	△6,114
リース債務の返済による支出	△117	△160
自己株式の取得による支出	△3,900	△3,560
配当金の支払額	△4,023	△3,987
その他	△336	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,981	7,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△600	2,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,826	3,662
現金及び現金同等物の期首残高	22,077	28,855
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164	108
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,213	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,855	※1 32,626

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

・非連結子会社であったDAIHEN MEXICO S. A. de C. V. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

(株)ダイヘン厚生事業団

LAS0tech Systems GmbH

Femitec GmbH

Rolan Robotics B. V.

Force Design, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称

OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

阪神溶接機材(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

大一精工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が12月31日であるDAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限公司、OTC機電(上海)有限公司、DAIHEN KOREA Co., Ltd.、OTC機電(青島)有限公司、ダイヘンOTC機電(北京)有限公司、ダイヘン精密機械(常熟)有限公司、PT. OTC DAIHEN INDONESIA、DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d. d.、DAIHEN MEXICO S. A. de C. V. 及びLorch Schweißtechnik GmbHの連結子会社15社並びに持分法適用会社のOTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd. は、連結決算日に仮決算を実施して連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、企業結合により識別された顧客関連資産等についてはその効果の及ぶ期間(10~20年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑦ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

⑧ 耐震工事関連費用引当金

当社の十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

⑨ 製品安全対策引当金

連結子会社である㈱キューヘンで製造、販売する電気温水器に対する点検・修理に伴う費用の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

主として数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としております。

これらの事業に係る商品又は製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しており、輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識しております。

これらの事業に係る修理については、修理完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、原則として修理完了時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	外貨建貸付金

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

9年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(のれん及び無形資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
のれん	525百万円
無形固定資産 その他	1,900百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

Lorch Schweißtechnik GmbHを連結子会社化したことに伴い、のれん及び顧客関連資産等の無形資産(以下、「のれん等」という。)を連結貸借対照表に計上しております。のれん等は、その効果が及ぶ期間にわたって定期的に償却し、未償却残高は減損処理の対象となります。

のれん等の減損の兆候の把握においては、取得時の事業計画と実績の比較に基づき、超過収益力等の著しい低下の有無を検討します。減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

当連結会計年度において、支配獲得時の事業計画に比して、市況の悪化により営業損益が悪化したことから、減損の兆候があると判断しております。そのため、事業計画を見直しの上、減損損失の認識の要否の判定を行い、この結果、資産グループの使用及び最終的な処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として算定しており、その主要な仮定は売上高の成長と原価率の低減であります。売上高の成長については、グループシナジー効果を活用した品揃えの拡充や営業体制の見直し等による販売拡大効果を、市場予測も勘案して織り込んでおります。また、原価率の低減については、グループ生産拠点を活用したコストダウンや人員体制の最適化等の効果を織り込んでおります。

事業計画に反映した主要な仮定が、経済環境の変動等により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性があります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（のれん及び無形資産の評価）

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
のれん	517百万円
無形固定資産 その他	1,979百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

Lorch Schweißtechnik GmbHを連結子会社化したことに伴い、のれん及び顧客関連資産等の無形資産(以下、「のれん等」という。)を連結貸借対照表に計上しております。のれん等は、その効果が及ぶ期間にわたって定期的に償却し、未償却残高は減損処理の対象となります。

のれん等の減損の兆候の把握においては、取得時の事業計画と実績の比較に基づき、超過収益力等の著しい低下の有無を検討します。減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

当連結会計年度において、支配獲得時の事業計画に比して、市況の悪化により営業損益が悪化したことから、減損の兆候があると判断しております。そのため、事業計画を見直しの上、減損損失の認識の要否の判定を行い、この結果、資産グループの使用及び最終的な処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として算定しており、その主要な仮定は売上高の成長と原価率の低減であります。売上高の成長については、グループシナジー効果を活用した品揃えの拡充や営業体制の見直し等による販売拡大効果を、市場予測も勘案して織り込んでおります。また、原価率の低減については、グループ生産拠点を活用したコストダウンや人員体制の最適化等の効果を織り込んでおります。

事業計画に反映した主要な仮定が、経済環境の変動等により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は棚卸資産のうち商品・原材料・貯蔵品の評価方法について、従来、最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい原価管理システムの導入を契機として、原材料価格の変動に対応するより適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取り組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリースに関する会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△67百万円は、「長期貸付けによる支出」△60百万円、「その他」△7百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社及び子会社の社員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、社員の帰属意識や経営への参画意識を高めることにより当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、社員向け株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、社員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するものです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるものであり、各社員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,024百万円、113,500株、当連結会計年度1,011百万円、112,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	9,280百万円	11,081百万円
売掛金	46,196百万円	47,427百万円

※2 流動負債その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	1,809百万円	2,571百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,811百万円	3,672百万円
出資金	478百万円	305百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

<担保に供している資産>

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
受取手形及び売掛金	1,506百万円	(一百万円)	1,846百万円	(一百万円)
棚卸資産	1,515百万円	(一百万円)	1,685百万円	(一百万円)
建物及び構築物	6,692百万円	(6,308百万円)	9,683百万円	(9,245百万円)
機械装置及び運搬具	185百万円	(0百万円)	199百万円	(0百万円)
工具、器具及び備品	0百万円	(0百万円)	0百万円	(0百万円)
土地	2,023百万円	(1,497百万円)	2,023百万円	(1,497百万円)
計	11,923百万円	(7,806百万円)	15,438百万円	(10,743百万円)

<担保付債務>

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
短期借入金	404百万円	(30百万円)	396百万円	(30百万円)
長期借入金	1,842百万円	(1,650百万円)	1,814百万円	(1,650百万円)
計	2,246百万円	(1,680百万円)	2,211百万円	(1,680百万円)

(注) 1 上記において、工場財団抵当並びに当該債務を()で内書きしております。

2 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)
Femitec GmbH	648百万円	Femitec GmbH	733百万円
LASOtech Systems GmbH (注)	629百万円	LASOtech Systems GmbH	417百万円
Rolan Robotics B.V.	48百万円	Rolan Robotics B.V.	95百万円
計	1,326百万円	計	1,246百万円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金設定額を控除した金額を記載しております。

※6 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	134百万円	307百万円

※7 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
圧縮記帳額	1,017百万円	1,003百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
562百万円	557百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
165百万円	136百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費	6,153百万円	6,465百万円
当期製造費用	859百万円	1,068百万円
計	7,012百万円	7,534百万円

※5 関係会社清算損

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

連結子会社であるダイヘンOTC機電(北京)有限会社の清算を意思決定したことに伴い、清算に関わる費用を関係会社清算損として特別損失に計上しております。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福岡県福津市	処分予定資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	116

当社グループは、事業用資産については報告セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産、処分予定資産及び賃貸資産については各物件ごとにグルーピングしております。

福岡県福津市の資産につきましては、連結子会社である㈱キューヘンにおいて、変電機器工場の建替えを意思決定したことに伴い、既存の建屋等が処分予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物100百万円、機械装置及び運搬具15百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、取壊し予定であるため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	641百万円	5,778百万円
組替調整額	△775百万円	△3,321百万円
法人税等及び税効果調整前	△134百万円	2,456百万円
法人税等及び税効果額	△32百万円	△769百万円
その他有価証券評価差額金	△167百万円	1,687百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	－百万円	－百万円
組替調整額	0百万円	－百万円
法人税等及び税効果調整前	0百万円	－百万円
法人税等及び税効果額	△0百万円	－百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	－百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	68百万円	5,216百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	546百万円	4,824百万円
組替調整額	△1,072百万円	△1,161百万円
法人税等及び税効果調整前	△526百万円	3,663百万円
法人税等及び税効果額	130百万円	△1,275百万円
退職給付に係る調整額	△395百万円	2,387百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2百万円	7百万円
その他の包括利益合計	△491百万円	9,298百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,603	—	400	25,203

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 400千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,186	515	402	1,299

(注) 普通株式の株式数には、社員向け株式交付信託として信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末113,500株)が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 400千株

株式交付信託による取得 113千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 400千株

株式交付信託による処分 0千株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 2千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,014	82.50	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	2,014	82.50	2024年9月30日	2024年12月3日

(注) 2024年11月6日の取締役会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,981	82.50	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 2025年6月26日の定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,203	—	300	24,903

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 300千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,299	301	304	1,296

(注) 普通株式の株式数には、社員向け株式交付信託として信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末112,100株)が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 300千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 300千株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 2千株

株式交付信託による処分 1千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,981	82.50	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	2,017	84.00	2025年9月30日	2025年12月3日

(注) 1 2025年6月26日の定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 2025年11月6日の取締役会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月24日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,277	96.00	2026年3月31日	2026年6月25日

(注) 2026年6月24日の定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	30,354百万円	34,160百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,498百万円	△1,534百万円
現金及び現金同等物	28,855百万円	32,626百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器や営業用車両等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業及び金融機関との関係の維持・強化等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、返済予定日は決算日後、最長で9年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、一部の長期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先の選定にあたっては、信用度の高い、優良な金融機関に分散する考え方で選定しており、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び貸付金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の検討・実行及びその管理は、内規に基づき当社及び連結子会社の経理部長が行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち13.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券			
株式	11,676	11,676	—
資産計	11,676	11,676	—
長期借入金 (※3)	44,706	42,587	△2,118
負債計	44,706	42,587	△2,118
デリバティブ取引 (※4)	(28)	(28)	—

(※1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	492
子会社・関連会社株式	3,811
合計	4,304

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券			
株式	13,510	13,510	—
資産計	13,510	13,510	—
長期借入金 (※3)	44,709	42,002	△2,707
負債計	44,709	42,002	△2,707
デリバティブ取引 (※4)	(37)	(37)	—

(※1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	493
子会社・関連会社株式	3,672
合計	4,165

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,354	—	—	—
受取手形及び売掛金	55,477	—	—	—
合計	85,832	—	—	—

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,160	—	—	—
受取手形及び売掛金	58,508	—	—	—
合計	92,669	—	—	—

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,885	—	—	—	—	—
長期借入金	6,037	7,943	7,902	7,402	7,151	8,267
合計	29,923	7,943	7,902	7,402	7,151	8,267

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	39,939	—	—	—	—	—
長期借入金	8,057	8,047	7,547	7,308	6,800	6,949
合計	47,997	8,047	7,547	7,308	6,800	6,949

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	11,676	—	—	11,676
資産計	11,676	—	—	11,676
デリバティブ取引	—	△28	—	△28
負債計	—	△28	—	△28

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	13,510	—	—	13,510
資産計	13,510	—	—	13,510
デリバティブ取引	—	△37	—	△37
負債計	—	△37	—	△37

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	42,587	—	42,587
負債計	—	42,587	—	42,587

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	42,002	—	42,002
負債計	—	42,002	—	42,002

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨スワップ及び為替予約の時価は、先物為替相場等を用いて評価しております。

通貨スワップ及び為替予約の時価は、主に外国為替相場等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	11,676	2,645	9,031
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	11,676	2,645	9,031
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	11,676	2,645	9,031

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	13,510	2,021	11,488
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	13,510	2,021	11,488
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	13,510	2,021	11,488

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	1,457	1,111	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	1,457	1,111	—

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	4,107	3,324	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	4,107	3,324	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

有価証券について減損処理を行っておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

有価証券について減損処理を行っておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 円貨受取・外貨支払 ユーロ	291	96	△28	△28
	合計	291	96	△28	△28

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	円貨受取・外貨支払 ユーロ	96	64	△37	△37
合計		96	64	△37	△37

(2) 金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	27	—	—
	ユーロ		217	—	—
	韓国ウォン		173	—	—
	台湾ドル		253	—	—
	買建				
	米ドル	買掛金	82	—	—
	ユーロ		30	—	—
	通貨スワップ取引				
円貨受取・外貨支払					
ユーロ	貸付金	1,189	—	—	
合計			1,975	—	—

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,563	—	—
	ユーロ		20	—	—
	韓国ウォン		51	—	—
	台湾ドル		146	—	—
	買建				
	米ドル	買掛金	192	—	—
	ユーロ		16	—	—
	通貨スワップ取引				
円貨受取・外貨支払					
ユーロ	貸付金	2,821	—	—	
合計			6,812	—	—

(2) 金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度（確定給付型）及び前払退職金制度（確定拠出年金制度を選択可能）を設けております。

なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については、従来設けていた閉鎖型適格年金を廃止して、その権利義務をダイヘン企業年金基金に承継しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,504	18,145
勤務費用	810	730
利息費用	177	312
数理計算上の差異の発生額	△1,066	△858
退職給付の支払額	△1,403	△1,291
過去勤務費用の発生	96	—
新規連結による増減	10	—
その他	16	43
退職給付債務の期末残高	18,145	17,081

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	34,198	33,387
期待運用収益	557	557
数理計算上の差異の発生額	△456	4,150
事業主からの拠出額	622	641
退職給付の支払額	△1,535	△1,513
年金資産の期末残高	33,387	37,222

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,880	14,195
年金資産	△33,387	△37,222
	△18,507	△23,026
非積立型制度の退職給付債務	3,265	2,885
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,242	△20,141
退職給付に係る負債	3,265	2,885
退職給付に係る資産	△18,507	△23,026
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,242	△20,141

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	810	730
利息費用	177	312
期待運用収益	△557	△557
数理計算上の差異の費用処理額	△1,136	△1,466
過去勤務費用の費用処理額	96	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△610	△980

(注) 簡便法で計算した退職給付費用を勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	△526	3,663
合計	△526	3,663

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	8,187	11,850
合計	8,187	11,850

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	28.5%	27.1%
株式	45.1%	32.5%
現金及び預金	9.1%	24.5%
その他	17.3%	15.9%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度38.6%、当連結会計年度41.7%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.0%～2.3%	1.0%～3.2%
長期期待運用収益率	0.5%～3.0%	1.0%～3.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度576百万円、当連結会計年度571百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	974百万円	828百万円
未払事業税	203百万円	320百万円
賞与引当金	1,535百万円	1,652百万円
棚卸資産評価減	1,230百万円	1,278百万円
棚卸資産未実現利益	870百万円	982百万円
貸倒引当金	365百万円	750百万円
耐震工事関連費用引当金	192百万円	119百万円
退職給付信託資産	651百万円	1,742百万円
税務上の繰越欠損金(注)	335百万円	611百万円
その他	1,431百万円	1,814百万円
繰延税金資産小計	7,790百万円	10,102百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△335百万円	△553百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△490百万円	△528百万円
評価性引当額小計	△825百万円	△1,081百万円
繰延税金資産合計	6,964百万円	9,020百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△1,050百万円	△1,050百万円
固定資産圧縮積立金	△461百万円	△439百万円
その他有価証券評価差額金	△2,809百万円	△3,562百万円
連結上の土地建物評価差額	△2,283百万円	△2,314百万円
退職給付資産	△3,141百万円	△4,390百万円
その他	△256百万円	△252百万円
繰延税金負債合計	△10,003百万円	△12,009百万円
繰延税金資産の純額	△3,038百万円	△2,988百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	335	335百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△335	△335百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—百万円

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	611	611百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△553	△553百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	58	58百万円

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	△0.8%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
評価性引当額の増減	1.0%	1.3%
持分法投資利益	0.0%	△0.1%
海外子会社の税率差異	△2.1%	△1.5%
試験研究費等控除	△3.5%	△4.1%
その他	0.8%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%	28.0%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅(土地を含む。)等を所有しております。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,345	1,338
	期中増減額	△7	△65
	期末残高	1,338	1,272
期末時価		4,216	3,833

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却によるものです。当連結会計年度の主な減少は、減価償却によるものです。
3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
日本	114,965	9,266	55,366	179,599	7	179,606
北米	—	3,050	2,704	5,755	—	5,755
アジア	5,608	15,877	8,024	29,510	—	29,510
その他の地域	240	4,524	6,553	11,319	—	11,319
顧客との契約から生じる収益	120,815	32,719	72,649	226,184	7	226,191
その他の収益	—	—	—	—	184	184
外部顧客への売上高	120,815	32,719	72,649	226,184	191	226,375

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
日本	122,948	8,395	57,205	188,549	7	188,556
北米	—	3,694	3,624	7,318	—	7,318
アジア	5,271	16,668	8,565	30,505	—	30,505
その他の地域	—	4,138	7,024	11,162	—	11,162
顧客との契約から生じる収益	128,220	32,896	76,419	237,535	7	237,542
その他の収益	—	—	—	—	193	193
外部顧客への売上高	128,220	32,896	76,419	237,535	200	237,735

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としており、取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価で算定しております。

履行義務の充足時点については、商品又は製品を顧客に引き渡した時点、船積時点、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点又は修理完了時点としておりますが、これは当該時点が商品又は製品の法的所有権、物理的占有、商品又は製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客からの取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	57,746	55,477
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	55,477	58,508
契約負債（期首残高）	1,402	1,809
契約負債（期末残高）	1,809	2,571

契約負債は、引き渡した時点又は現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する顧客との契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,312百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、823百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額は、109,351百万円であります。当社グループは、当該残存履行義務について、約9割が2年以内に、約1割がその後3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額は、142,946百万円であります。当社グループは、当該残存履行義務について、約9割が2年以内に、約1割がその後3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした「エネルギーマネジメント」「ファクトリーオートメーション」「マテリアルプロセッシング」の3つの技術ドメインに基づく報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品とその解説は以下のとおりです。

	主要な製品
エネルギー マネジメント	変圧器
	受変電設備
	制御通信機器
	充電システム機器
	分散電源機器等
ファクトリー オートメーション	産業用ロボット
	クリーン搬送ロボット
マテリアル プロセッシング	溶接機
	プラズマ切断機
	プラズマ発生用電源

- ・エネルギーマネジメント : 従来からの電力会社向け・一般民需向けの電力機器製品群に加え、再生可能エネルギーの活用拡大に資する機器・システム等により、電力インフラを支え、脱炭素社会の実現への貢献を目指す分野
- ・ファクトリーオートメーション : 当社が強みとする溶接ロボットだけでなく、ハンドリングや組立・加工等、多様な産業用ロボットや搬送システムにより、世界中の工場の自動化・省力化への貢献を目指す分野
- ・マテリアルプロセッシング : 多様なエネルギー源の高精度な制御技術により、金属・半導体・樹脂材料の精密な接合・切断・成膜・表面処理・造形等の幅広い加工領域での事業展開を目指す分野

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	120,815	32,719	72,649	226,184	191	226,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	54	7	61	—	61
計	120,815	32,773	72,657	226,246	191	226,437
セグメント利益	11,477	2,275	6,985	20,737	33	20,771
セグメント資産	128,036	47,473	91,729	267,239	1,073	268,313
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	3,100	881	1,736	5,717	—	5,717
のれんの償却額	—	—	68	68	—	68
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3, 4	4,664	963	2,296	7,924	—	7,924

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,220	32,896	76,419	237,535	200	237,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	37	7	44	—	44
計	128,220	32,933	76,426	237,580	200	237,780
セグメント利益	14,165	1,971	7,422	23,558	12	23,571
セグメント資産	147,590	48,889	95,557	292,037	1,152	293,189
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	3,314	965	1,844	6,125	22	6,147
のれんの償却額	—	—	73	73	—	73
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3, 4	8,527	995	1,780	11,303	8	11,312

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	226,246	237,580
「その他」の区分の売上高	191	200
セグメント間取引消去	△61	△44
連結財務諸表の売上高	226,375	237,735

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,737	23,558
「その他」の区分の利益	33	12
セグメント間取引消去	1	△0
全社費用(注)	△4,598	△4,792
連結財務諸表の営業利益	16,174	18,778

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	267,239	292,037
「その他」の区分の資産	1,073	1,152
全社資産(注)	22,128	27,211
その他の調整額	△206	△226
連結財務諸表の資産合計	290,234	320,175

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,717	6,125	—	22	779	723	6,497	6,871
のれんの償却額	68	73	—	—	—	—	68	73
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,924	11,303	—	8	1,768	2,086	9,693	13,398

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の耐震補強工事や情報システム関連への投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
179,791	5,755	29,510	11,319	226,375

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
43,440	317	5,650	3,584	3,612	53,021

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城㈱	35,913	マテリアルプロセッシング
関西電力㈱ (注)	25,119	エネルギーマネジメント

(注) 関西電力㈱には、同一企業集団に属する関西電力送配電㈱への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
188,749	7,318	30,505	11,162	237,735

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
49,953	328	5,957	3,853	3,952	60,192

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城㈱	38,332	マテリアルプロセッシング
関西電力㈱ (注)	23,435	エネルギーマネジメント

(注) 関西電力㈱には、同一企業集団に属する関西電力送配電㈱への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計			
減損損失	116	—	—	116	—	—	116

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計			
(のれん)							
当期償却額	—	—	68	68	—	—	68
当期末残高	—	—	525	525	—	—	525

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計			
(のれん)							
当期償却額	—	—	73	73	—	—	73
当期末残高	—	—	517	517	—	—	517

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,788.62円	6,524.83円
1株当たり当期純利益	493.31円	591.35円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,961	14,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,961	14,108
普通株式の期中平均株式数(株)	24,246,649	23,858,478

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	153,285	170,746
純資産の部の合計額から控除する金額(百万 円)	14,913	16,716
(うち非支配株主持分(百万円))	(14,913)	(16,716)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	138,371	154,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	23,904,132	23,606,814

- 4 当社は、社員向け株式交付信託を導入しております。当該信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度104,350株、当連結会計年度112,492株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度113,500株、当連結会計年度112,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,885	39,939	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,037	8,057	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	122	129	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,668	36,652	0.9	2027年4月 ～2035年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	232	263	—	2027年4月 ～2032年12月
その他有利子負債				
代理店契約に係る預り保証金	1,176	1,188	1.5	—
合計	70,121	86,231	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,047	7,547	7,308	6,800
リース債務	143	69	37	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

		中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高	(百万円)	105,253	237,735
税金等調整前中間(当期)純利益	(百万円)	8,080	21,743
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	5,173	14,108
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	216.41	591.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,852	1,946
受取手形	※1 4,752	※1 5,781
売掛金	※1,※4 34,756	※1,※4 36,362
商品及び製品	18,489	24,226
仕掛品	5,037	6,047
原材料及び貯蔵品	14,264	14,195
短期貸付金	※1 16,213	※1 13,449
その他	※1 7,199	※1 8,451
貸倒引当金	△1,190	△0
流動資産合計	102,375	110,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 10,448	※2 13,226
構築物	※2 556	※2 766
機械及び装置	※2,※5 2,326	※2,※5 5,593
車両運搬具	8	7
工具、器具及び備品	1,025	1,186
土地	※2 3,697	※2 3,767
リース資産	242	242
建設仮勘定	3,305	2,217
有形固定資産合計	21,611	27,008
無形固定資産		
ソフトウェア	※5 1,836	※5 1,839
その他	67	66
無形固定資産合計	1,903	1,906
投資その他の資産		
投資有価証券	10,743	11,999
関係会社株式	14,297	14,312
関係会社出資金	6,670	6,497
長期貸付金	※1 3,212	※1 5,157
前払年金費用	8,256	9,448
繰延税金資産	—	721
その他	1,308	1,337
貸倒引当金	△9	△2,387
投資その他の資産合計	44,478	47,087
固定資産合計	67,994	76,002
資産合計	170,369	186,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,163	—
電子記録債務	※1 8,738	※1 4,385
買掛金	※1 16,815	※1 17,522
短期借入金	※1 31,445	※1 49,544
リース債務	60	65
未払金	※1 2,671	※1 3,349
未払法人税等	1,623	3,028
賞与引当金	2,935	2,934
役員賞与引当金	78	86
工事損失引当金	78	71
その他	1,268	2,096
流動負債合計	66,880	83,083
固定負債		
長期借入金	※2 37,934	※2 35,950
リース債務	107	113
繰延税金負債	401	—
退職給付引当金	151	149
債務保証損失引当金	613	—
株式給付引当金	163	476
耐震工事関連費用引当金	563	282
資産除去債務	61	61
その他	1,477	1,893
固定負債合計	41,474	38,927
負債合計	108,354	122,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
資本剰余金合計	10,023	10,023
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	998	949
別途積立金	4,335	4,335
繰越利益剰余金	33,611	36,855
利益剰余金合計	41,156	44,352
自己株式	△5,180	△7,196
株主資本合計	56,596	57,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,419	6,677
評価・換算差額等合計	5,419	6,677
純資産合計	62,015	64,452
負債純資産合計	170,369	186,463

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
売上高	※1	150,697	※1	158,152
売上原価	※1	118,255	※1	124,799
売上総利益		32,441		33,352
販売費及び一般管理費	※1, ※2	26,942	※1, ※2	28,472
営業利益		5,498		4,880
営業外収益				
受取利息及び配当金	※1	2,364	※1	3,451
その他	※1	1,027	※1	1,651
営業外収益合計		3,391		5,103
営業外費用				
支払利息	※1	588	※1	767
その他		1,086		824
営業外費用合計		1,674		1,592
経常利益		7,215		8,391
特別利益				
投資有価証券売却益		1,085		3,173
債務保証損失引当金戻入額		151		613
特別利益合計		1,237		3,787
特別損失				
貸倒引当金繰入額		477		1,188
関係会社出資金評価損		—		172
特別損失合計		477		1,361
税引前当期純利益		7,975		10,817
法人税、住民税及び事業税		1,928		3,815
法人税等調整額		△255		△1,705
法人税等合計		1,672		2,109
当期純利益		6,302		8,707

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	—	10,023
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			13	13
自己株式の消却			△1,401	△1,401
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1,388	1,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,596	10,023	—	10,023

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,211	1,059	4,335	32,664	40,271
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△48		48	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		△12		12	—
剰余金の配当				△4,028	△4,028
当期純利益				6,302	6,302
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△1,388	△1,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△61	—	946	885
当期末残高	2,211	998	4,335	33,611	41,156

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,690	58,201	5,600	△0	5,599	63,801
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の変動額		—				—
剰余金の配当		△4,028				△4,028
当期純利益		6,302				6,302
自己株式の取得	△3,900	△3,900				△3,900
自己株式の処分	8	22				22
自己株式の消却	1,401	—				—
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△180	0	△180	△180
当期変動額合計	△2,490	△1,605	△180	0	△180	△1,785
当期末残高	△5,180	56,596	5,419	—	5,419	62,015

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	—	10,023
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
自己株式の消却			△1,521	△1,521
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1,513	1,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,596	10,023	—	10,023

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,211	998	4,335	33,611	41,156
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△49		49	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					
剰余金の配当				△3,999	△3,999
当期純利益				8,707	8,707
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△1,513	△1,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△49	—	3,244	3,195
当期末残高	2,211	949	4,335	36,855	44,352

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,180	56,596	5,419	—	5,419	62,015
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の変動額		—				—
剰余金の配当		△3,999				△3,999
当期純利益		8,707				8,707
自己株式の取得	△3,560	△3,560				△3,560
自己株式の処分	23	31				31
自己株式の消却	1,521	—				—
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,257	—	1,257	1,257
当期変動額合計	△2,015	1,179	1,257	—	1,257	2,437
当期末残高	△7,196	57,775	6,677	—	6,677	64,452

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、三重工場の建物、構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(8) 耐震工事関連費用引当金

十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としております。

これらの事業に係る商品又は製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しており、輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識しております。

これらの事業に係る修理については、修理完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、原則として修理完了時点で収益を認識しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(関係会社出資金の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社出資金	3,971百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社出資金は、実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、将来の事業計画等により回復可能性が裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。

超過収益力を反映して1株当たり純資産額に比べて高い価額で取得したLorch Schweißtechnik GmbHに対する関係会社出資金(3,971百万円)については、超過収益力を反映した実質価額と取得価額を比較して関係会社出資金評価損の認識の要否を検討しております。そのため、事業計画に基づいたのれん及び顧客関連資産等の無形資産の評価結果は実質価額に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度において、連結財務諸表上ののれん及び顧客関連資産等の無形資産について減損の兆候が存在しましたが、事業計画を勘案し減損損失の認識は不要と判断しております。その結果、超過収益力は毀損しておらず、超過収益力を反映した実質価額は取得価額に比べ著しく低下していないため、関係会社出資金評価損の計上は不要と判断しています。減損損失の認識の判定で用いた事業計画における主要な仮定は、連結財務諸表の重要な会計上の見積りに関する注記に記載しております。

事業計画に反映した主要な仮定が、経済環境の変動等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度において減損処理が必要となる可能性があります。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(関係会社出資金の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度 (2026年3月31日)
関係会社出資金	3,971百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社出資金は、実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、将来の事業計画等により回復可能性が裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。

超過収益力を反映して1株当たり純資産額に比べて高い価額で取得したLorch Schweißtechnik GmbHに対する関係会社出資金(3,971百万円)については、超過収益力を反映した実質価額と取得価額を比較して関係会社出資金評価損の認識の要否を検討しております。そのため、事業計画に基づいたのれん及び顧客関連資産等の無形資産の評価結果は実質価額に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度において、連結財務諸表上ののれん及び顧客関連資産等の無形資産について減損の兆候が存在しましたが、事業計画を勘案し減損損失の認識は不要と判断しております。その結果、超過収益力は毀損しておらず、超過収益力を反映した実質価額は取得価額に比べ著しく低下していないため、関係会社出資金評価損の計上は不要と判断しています。減損損失の認識の判定で用いた事業計画における主要な仮定は、連結財務諸表の重要な会計上の見積りに関する注記に記載しております。

事業計画に反映した主要な仮定が、経済環境の変動等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度において減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は棚卸資産のうち商品・原材料・貯蔵品の評価方法について、従来、最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、当事業年度の期首より、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい原価管理システムの導入を契機として、原材料価格の変動に対応するより適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の事業年度について、総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	27,565百万円	25,923百万円
長期金銭債権	3,211百万円	5,156百万円
短期金銭債務	17,687百万円	18,246百万円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	6,134百万円	9,031百万円
構築物	125百万円	162百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	675百万円	675百万円
計	6,936百万円	9,870百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
長期借入金	1,650百万円	1,650百万円

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)
Lorch Schweißtechnik GmbH	2,431百万円 (15,000千ユーロ)	Lorch Schweißtechnik GmbH	2,751百万円 (15,000千ユーロ)
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	1,286百万円 (7,937千ユーロ)	OTC DAIHEN EUROPE GmbH	1,414百万円 (7,712千ユーロ)
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	1,063百万円 (6,560千ユーロ)	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	1,230百万円 (6,710千ユーロ)
Femitec GmbH	648百万円 (4,000千ユーロ)	Femitec GmbH	733百万円 (4,000千ユーロ)
LAS0tech Systems GmbH(注)	629百万円 (3,882千ユーロ)	LAS0tech Systems GmbH	417百万円 (2,276千ユーロ)
Rolan Robotics B.V.	48百万円 (300千ユーロ)	Rolan Robotics B.V.	95百万円 (520千ユーロ)
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	4百万円 (1,000千タイバーツ)	OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	一百万円 (一十千タイバーツ)
計	6,111百万円	計	6,642百万円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金設定額を控除した金額を記載しております。

※4 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	134百万円	307百万円

※5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
圧縮記帳額	247百万円	247百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,707百万円	19,649百万円
仕入高	67,260百万円	74,586百万円
営業取引以外の取引高	2,628百万円	3,634百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売手数料	339百万円	314百万円
運賃及び荷造費	3,968百万円	3,904百万円
旅費交通費及び通信費	618百万円	627百万円
給料手当及び賞与	4,850百万円	5,192百万円
賞与引当金繰入額	1,656百万円	1,658百万円
役員賞与引当金繰入額	78百万円	86百万円
退職給付費用	△184百万円	△333百万円
福利厚生費	1,231百万円	1,297百万円
減価償却費	943百万円	1,033百万円
賃借料	649百万円	751百万円
研究開発費	5,564百万円	5,776百万円
製品修理費	1,250百万円	1,521百万円
業務委託費	916百万円	1,120百万円
おおよその割合		
販売費	37%	37%
一般管理費	63%	63%

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	14,217
関連会社株式	79
計	14,297

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	14,232
関連会社株式	79
計	14,312

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	137百万円	57百万円
賞与引当金	897百万円	923百万円
棚卸資産評価減	695百万円	875百万円
関係会社株式・出資金評価損	965百万円	1,020百万円
耐震工事関連費用引当金	192百万円	119百万円
退職給付信託資産	651百万円	1,742百万円
その他	1,095百万円	1,634百万円
繰延税金資産小計	4,636百万円	6,373百万円
評価性引当額	△1,053百万円	△1,107百万円
繰延税金資産合計	3,583百万円	5,266百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△1,050百万円	△1,050百万円
その他有価証券評価差額金	△2,476百万円	△3,058百万円
固定資産圧縮積立金	△457百万円	△436百万円
繰延税金負債合計	△3,984百万円	△4,544百万円
繰延税金資産の純額	△401百万円	721百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3%	△8.5%
住民税均等割等	0.6%	0.4%
外国税額	2.0%	1.1%
試験研究費等控除	△6.7%	△6.0%
その他	△0.5%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0%	19.5%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,448	3,521	0	743	13,226	15,935
	構築物	556	295	0	85	766	1,768
	機械及び装置	2,326	4,326	2	1,056	5,593	18,169
	車両運搬具	8	5	0	6	7	172
	工具、器具及び備品	1,025	800	11	627	1,186	8,567
	土地	3,697	69	—	—	3,767	—
	リース資産	242	74	—	74	242	1,160
	建設仮勘定	3,305	8,074	9,162	—	2,217	—
	計	21,611	17,167	9,177	2,593	27,008	45,774
無形固定資産	ソフトウェア	1,836	642	—	639	1,839	—
	その他	67	—	—	0	66	—
	計	1,903	642	—	640	1,906	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	十三事業所 中形工場別棟建設	2,052 百万円
	十三事業所 中形工場耐震補強工事	825 百万円
機械及び装置	十三事業所 中形工場への移転に伴う 生産設備の更新	2,319 百万円
	超高圧試験場用コンデンサ設備増設	540 百万円
工具、器具及び備品	高周波電源検査器具	172 百万円
ソフトウェア	ロボット制御用ソフトウェア	185 百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,200	1,188	—	2,388
賞与引当金	2,935	2,934	2,935	2,934
役員賞与引当金	78	86	78	86
工事損失引当金	78	71	78	71
債務保証損失引当金	613	—	613	—
株式給付引当金	163	322	9	476
耐震工事関連費用引当金	563	—	280	282

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm
株主に対する特典	無し

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第161期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第162期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
2026年3月27日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第160期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2025年5月28日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

2026年3月6日、2026年4月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月19日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 武 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足 立 和 久

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ダイヘン及び連結子会社（以下「ダイヘングループ」という。）の売上高は237,735百万円である。</p> <p>【注記事項】「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」及び「（収益認識関係）2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおり、ダイヘングループは、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としており、これらの商品又は製品の販売については、原則として商品又は製品の引渡時点で収益を認識している。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しており、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として船積時に収益を認識している。また、現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識している。さらに、これらの事業に係る修理については、修理完了時点で収益を認識している。</p> <p>ダイヘングループの各事業における需要は主に設備投資に関連することから、顧客の設備投資動向に急激な変動が生じた場合には、売上高に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>さらに、ダイヘングループは、第4四半期の売上高が74,312百万円と通期の売上高の約3割を占めていることから、期末日付近に計上された売上高が当連結会計年度に帰属すべきものかどうかの判断は、ダイヘングループの連結損益計算書に重大な影響を与え得る。</p> <p>以上から、当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。これには、重要な海外連結子会社の監査人を関与させ、同監査人への指揮、監督及びその作業の査閲が含まれる。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>販売プロセスに関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に、出荷の事実あるいは顧客の検収が確認できる証憑と照合することにより、適切な会計期間に帰属した売上高であることを確認する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 適切な会計期間に売上高が計上されているか否かの検討</p> <p>売上高が適切な会計期間に帰属しているか否かを検討するため、ダイヘングループ外への売上高の割合が大きい株式会社ダイヘン及び連結子会社の売上高に対して、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期末日付近に計上された一定の条件を満たす売上高について、売上計上根拠資料と照合することによって適切な会計期間に計上されていることを確かめた。 ・ 期末日付近に計上された売上高について、特定の取引先に残高確認状を直接発送し、その回答を直接受領し確認することによって売上高が適切な会計期間に計上されていることを確かめた。 ・ 期末日後の売上取消を検討することによって売上高が適切な会計期間に計上されていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヘンの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ダイヘンが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月19日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 武 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足 立 和 久

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2025年4月1日から2026年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘンの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「売上高の期間帰属の適切性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「売上高の期間帰属の適切性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月19日

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藁毛正一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川二丁目1番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京本社
(東京都千代田区大手町一丁目9番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 蓑毛 正一郎は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社19社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社12社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的影響並びにその発生可能性は僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、事業拠点の重要性を判断する指標として適切であると判断した売上高を指標とし、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性を踏まえ、各事業拠点の過去3年度分の売上高及び当連結会計年度の売上高見込額（連結会社間取引消去後）の平均値が高い拠点から合算していき、過去3年度分の売上高及び当連結会計年度の売上高見込額（連結会社間取引消去後）の平均値の概ね2/3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、企業の収益獲得活動そのものに関連する勘定科目である売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。この他、連結グループ内での生産機能等を考慮し、重要な国内生産子会社である2事業拠点の棚卸資産に至る業務プロセスについては、その重要性に鑑み評価対象に追加した。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス（引当金、税金・税効果会計、資産評価・減損会計）を財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月19日

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓑毛正一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川二丁目1番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京本社
(東京都千代田区大手町一丁目9番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 蓑毛 正一郎は、当社の第162期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



GREEN PRINTING JFPI
P-A10007

この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。